

西東京市下水道プラン

～未来へつなぐ、安全な暮らしと
快適な水環境を創生する下水道～（素案）

<改 定 版>



令和8年3月 改定

下水道プランの改定にあたって

調 整 中



西東京市下水道プラン

目次

第1章 計画改定の背景	1
第2章 下水道を取り巻く現状	5
第3章 短期計画における取組の成果	17
第4章 基本理念及び基本方針の設定	39
第5章 取組内容などを踏まえた今後の施策の展開	41
第6章 整備目標	53
第7章 下水道財政の見通し及び健全な下水道経営	55
第8章 中期計画・長期計画の取組内容	57
第9章 経営戦略	59
資料 パブリックコメント	72
用語の説明	73

計画改定の背景

1.1 計画改定の趣旨

本市の下水道事業は、汚水の収集・処理及び雨水排除など多様な社会的要請に対応すべく、機能強化を進めながら分流式*による計画的な整備を実施してきました。その結果、汚水管整備率はほぼ100%に達しています。

下水道施設は布設開始から約50年が経過し、設備の老朽化が進んでいます。さらに下水道施設の老朽化に起因する大規模陥没事故の発生、気候変動による豪雨の浸水被害、デジタル技術の進展など、事業を取り巻く環境にも大きな変化が見られます。そのような状況の中で、下水道は重要な社会基盤として、その使命を確実に果たしていくことが求められています。

また、今後は、雨水災害対策に加え、能登半島地震を踏まえ、下水道管きょの耐震化および下水道事業業務継続計画（以下「下水道BCP」という。）の検証・見直しによる対応力強化を図る必要があります。

こうした状況下において、下水道経営を将来にわたり健全に維持していくためには、今後見込まれる大規模な施設の改築*・更新*に備え、下水道施設の効率的な維持管理と将来的な費用の平準化などに計画的に取り組むとともに、人口減少による下水道使用料の減少や物価高騰も想定した経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要があります。

令和3年3月に改定した西東京市下水道プラン（以下、「下水道プラン」という。）では、計画期間を短期・中期・長期の3段階に区分し、短期計画は令和3年度から令和7年度までの5年間、中期計画は令和8年度から令和12年度までの5年間、長期計画は令和13年度から令和32年度までの20年間としています。今回、短期計画が終了するタイミングで、各種施策の実施状況について分析・検証を行うとともに、下水道事業を取り巻く様々な社会環境の変化などへの対応を図るため、計画の中間見直しを実施します。

あわせて、投資・財政計画も見直し、より実効性を高めた中長期的な基本計画である「経営戦略」も改定します。

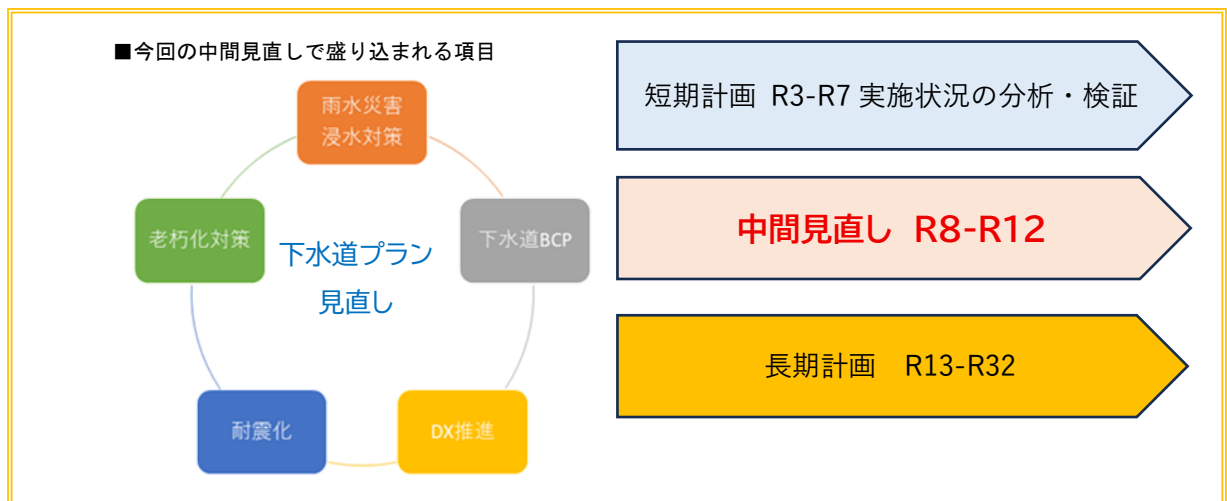


図 1-1 下水道プラン・計画期間の位置付け

1.2 計画の位置付け

下水道プランは、「西東京市第3次基本構想・基本計画」の基本目標のひとつとして示されている『安全で安心して快適に暮らせるまち』のもと、国や東京都の計画との整合を図り、近年の社会情勢の変化を踏まえて、今後の本市における下水道事業の基本的な方針や施策の方向を総合的にまとめたものです。

下水道プラン＜改定版＞は、令和3年3月に策定した下水道プランの短期計画の終了に伴い、中間見直しを行ったものです。

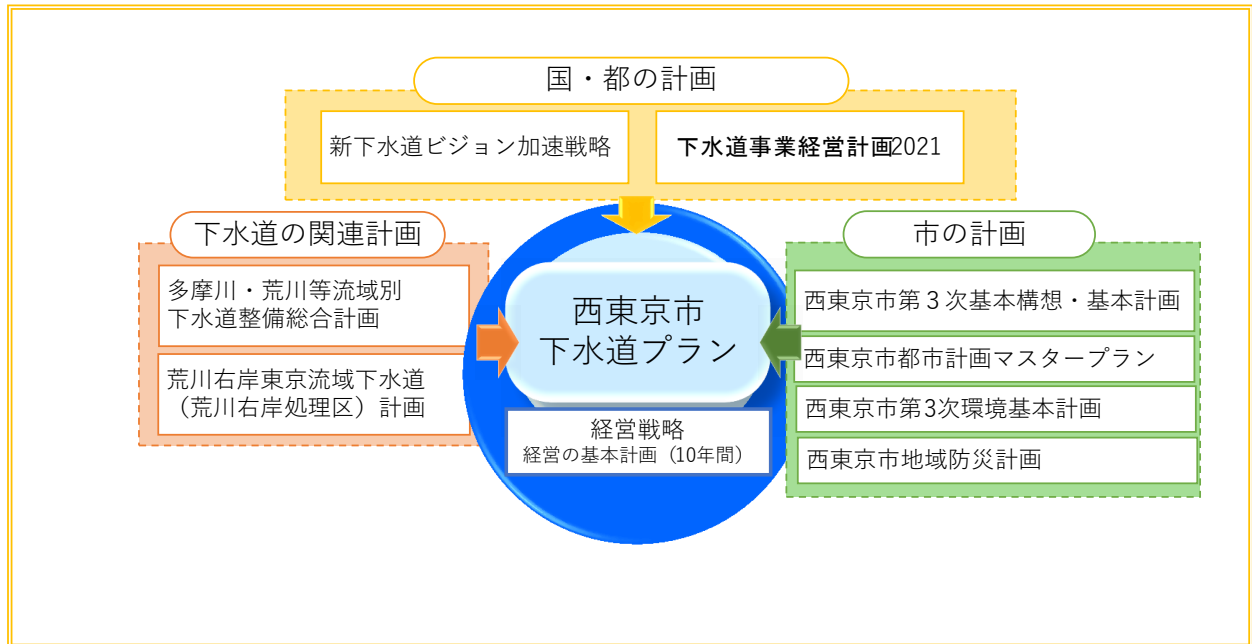


図 1-2 下水道プランの位置付け

1.3 計画の見直し

下水道プランでは、「健全経営」による事業の継続性を検討するため、PDCAサイクル※に基づき、概ね5年ごとに各種施策の実施状況や効果について分析・検証を行うとともに、下水道事業を取り巻く様々な社会環境の変化などへの対応を図るため、見直しを実施します。

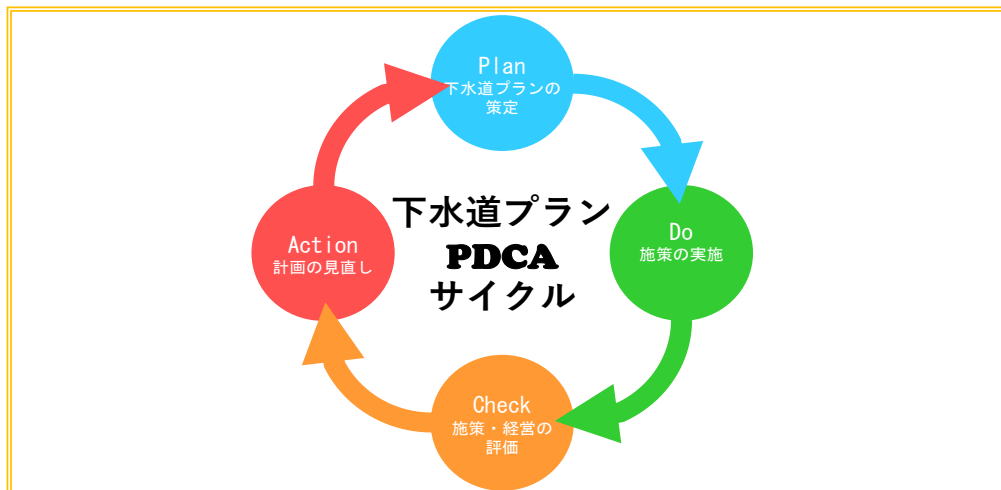


図 1-3 下水道プランにおけるPDCAサイクルの考え方

1.4 西東京市公共下水道の歩み

本市の下水道事業計画※は、平成13年1月に旧田無市と旧保谷市が合併したことにより平成17年3月に荒川右岸東京流域下水道※の流域関連公共下水道※である西東京市公共下水道事業として両市の計画を合わせて変更を行い、全体計画※面積を汚水、雨水ともに現在1,590ヘクタールと定めています。

本市の下水道事業の主な経緯を以下に示します。

なお、表中に示す面積は、全体計画区域のうち、事業計画に位置付けた区域の面積値を示しています。

表 1-1 本市下水道事業計画の経緯表

年 月	旧 田 無 市	旧 保 谷 市
昭和49年1月		当初下水道法※認可 汚水・雨水とも約 283.87ha
昭和50年11月	当初下水道法認可 汚水約 233ha、雨水約 48ha	
昭和53年2月		汚水区域拡大 約 541.13ha 雨水 変更無し
昭和56年12月	汚水区域拡大 約 516ha 雨水 変更無し	
昭和58年4月	公共下水道供用開始	
昭和59年4月		公共下水道供用開始
昭和60年1月		汚水区域拡大 約 877ha 雨水 変更無し
昭和61年2月	汚水区域拡大 約 689ha 雨水 変更無し	
平成10年2月	都市計画区域の面積変更に伴い変更 汚水約 680ha、雨水約 48ha	
平成10年10月		都市計画区域の面積変更に伴い変更 汚水約 905ha、雨水約 299ha
年 月	西 東 京 市	
平成17年3月	都市計画区域の面積変更に伴い、面積及び処理分区、排水区※界並びに主要な下水道管きよの範囲を変更 汚水約 1,585ha、雨水約 332ha	
平成19年12月	雨水区域拡大 汚水約 1,585ha、雨水約 370ha	
平成23年12月	雨水区域拡大 汚水約 1,585ha、雨水約 470ha	
令和8年3月 (予定)	都市計画区域の面積変更に伴い、面積を変更 汚水約1,590ha、雨水約470ha	

なお、本市の汚水は、荒川右岸流域下水道清瀬水再生センター※で処理されています。

第2章

下水道を取り巻く現状

2.1 下水道施設のストック

本市では昭和48年度から下水道管きよの整備を進め、最盛期の昭和61年度には年間約30キロメートルもの整備が行われ、平成5年度には整備を概ね完了しています。近年における下水道管きよの整備は、都市計画道路*の築造や民間の開発事業に伴うもので、毎年1キロメートルから5キロメートルが整備されています。これまでに整備してきた下水道管きよは、令和6年度末時点で汚水管きよ約399キロメートル、雨水管きよ約9キロメートルで下水道管きよの総延長は約408キロメートルに上っています。

本市では、昭和48年度から平成4年度にかけて、集中的に下水道管きよの整備を進めており、令和6年度以降に、順次、布設から一般的な耐用年数といわれている50年が経過していくことになります。

近年、全国的に下水道管きよの老朽化などに起因した事故等が増加しており、令和7年には、隣接する埼玉県で大規模な道路陥没事故が発生しています。下水道管きよの老朽化を放置すれば、大規模事故や下水道の機能不全などの発生につながり、日常生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすリスクが増大することとなります。

本市では、こうした事故の発生や機能不全などを未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画*に基づき、下水道管きよの点検・調査やその結果に応じた改築・更新などの老朽化対策を事業費の平準化を図りながら、計画的に進めています。

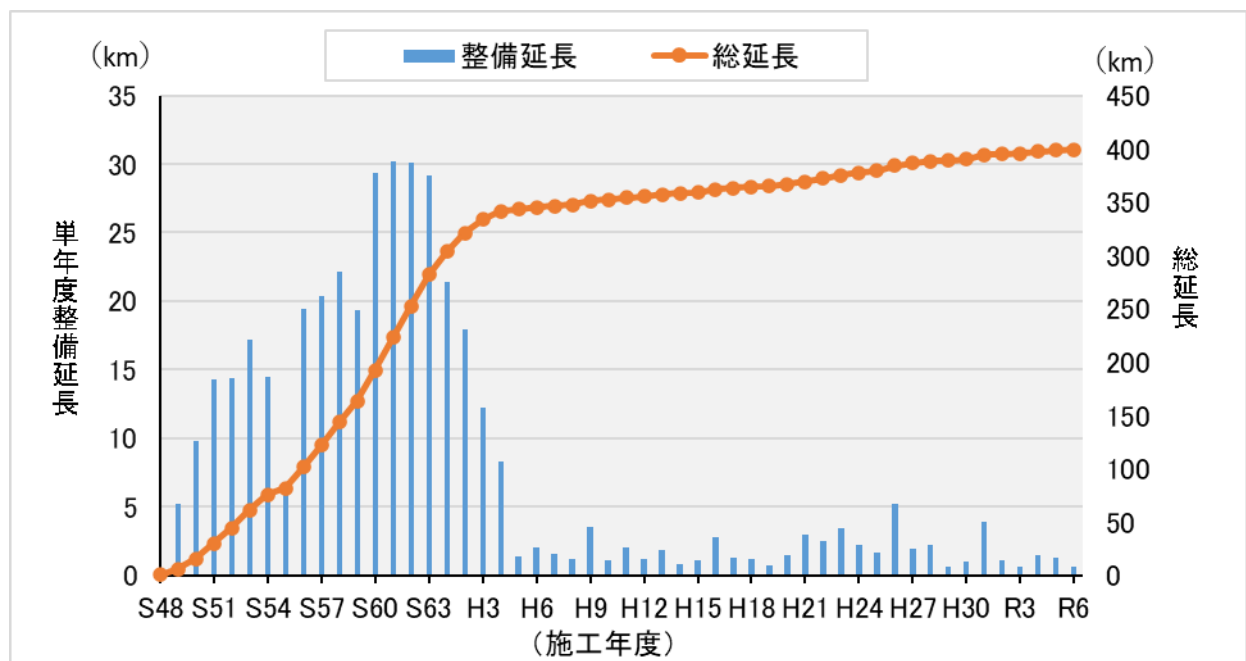


図 2-1 年度別下水道管きよ（汚水）整備延長

2.2 下水道水洗化率（污水）

本市の下水道事業は、旧保谷市が昭和 49 年 1 月に、旧田無市が昭和 50 年 11 月に事業着手し、平成 13 年 1 月の合併により西東京市公共下水道となり現在に至っています。

污水の面的整備は、平成 5 年度に概ね完了しています。

下水道は、一人ひとりの住民にとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境を享受することに加え、広域的な水環境保全の観点からもできるだけ早く水洗化率※を 100%とすることが望ましいものです。また、下水道事業は流入する汚水を処理する対価として使用料を徴収するものであることから、下水道への接続を促す必要があります。

令和 6 年度末時点で公共下水道を使用している人口は 201,538 人で、公共下水道を使用している人口割合（下水道水洗化率）は 97.7%となっています。

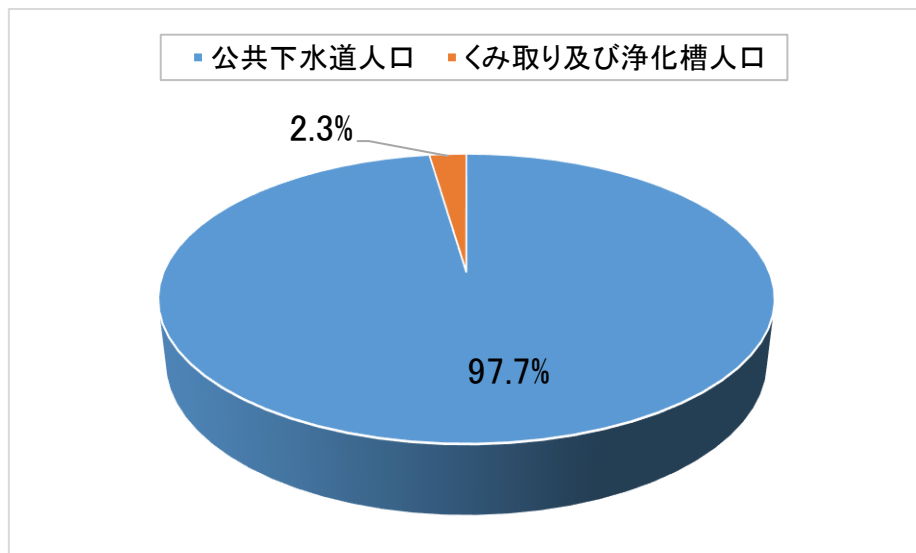


図 2-2 下水道水洗化率（令和 6 年度末時点）

2.3 雨水事業

2.3.1 雨水排水計画の現状

本市の雨水排水計画は、市内を23排水区に分割し、市内を流れる石神井川流域と白子川流域に雨水を放流するための雨水幹線を整備する計画となっています。排水区域面積は、石神井川流域は919ヘクタール、白子川流域は671ヘクタールであり、合計で1,590ヘクタールです。

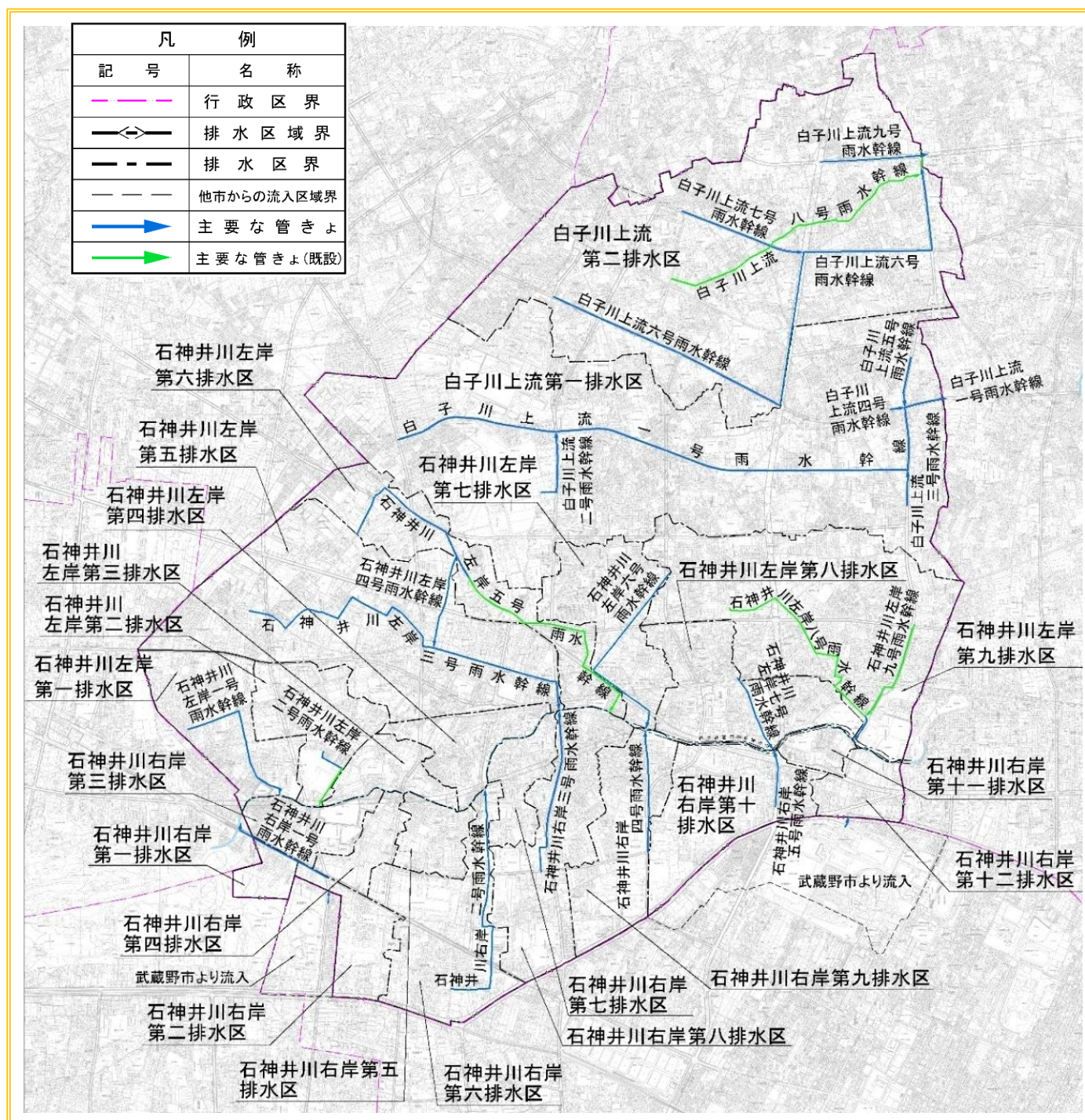


図 2-3 荒川右岸東京流域下水道関連西東京市公共下水道計画一般図（雨水）

2.3.2 河川改修の現状

現在、石神井川は、東京都において、練馬区境の溜漕橋上流から柳沢橋上流までの 1,140 m の区間について 1 時間に 50 mm 規模の降雨に対応できるように、護岸の整備や河道の拡幅が進められており、溜漕橋から東伏見橋までの区間の整備が完了しています。また、近年、1 時間に 50 mm を超える集中豪雨や大型台風による降雨にも対応するため、同じく東京都において、武蔵野市の都立武蔵野中央公園から南町調節池を結ぶ石神井川上流地下調節池の整備が進められています。

白子川は、東京都と埼玉県により 1 時間に 50mm 規模の降雨に対応する河川整備が進められています。しかし、下流部の河道拡幅には長期間を要する見込みのため、本川改修に先行して中流部に『比丘尼橋上流調節池』、『比丘尼橋下流調節池』、『白子川地下調節池』が整備され、現在、白子川地下調節池と神田川・環状七号線地下調節池を連結する環状七号線地下広域調節池の整備が進められています。

2.3.3 貯留浸透施設整備状況

東京都総合治水対策協議会*では、石神井川流域及び白子川流域について、豪雨対策計画を策定し、雨水の流出を抑制するため以下の流出対策を定めています。

表 2-1 【石神井川流域】石神井川流域豪雨対策計画(平成 30 年3月)

施設	単位対策量
公共施設(建物)	600 m ² /ha 以上の対策
公共施設(車道)	290 m ² /ha 以上の対策
公共施設(歩道)	200 m ² /ha 以上の対策
公共施設(公園)	600 m ² /ha 以上の対策
大規模民間施設(500 m ² 以上)	600 m ² /ha 以上の対策
大規模民間施設(500 m ² 未満)	300 m ² /ha 以上の対策

出典：「石神井川流域豪雨対策計画(改定)」(東京都総合治水対策協議会)
(https://www.tokyo-sougou-chisui.jp/river/syakujiigawa_H30.pdf)

表 2-2 【白子川流域】白子川流域豪雨対策計画(令和元年 11 月)

施設	単位対策量
公共施設・公園(1.0ha 以上)	950 m ² /ha 以上の対策
公共施設・公園(1.0ha 未満)	500 m ² /ha 以上の対策
公共施設(車道)	290 m ² /ha 以上の対策
公共施設(歩道)	200 m ² /ha 以上の対策
大規模民間施設(1.0ha 以上)	950 m ² /ha 以上の対策
大規模民間施設(500 m ² 以上)	500 m ² /ha 以上の対策
大規模民間施設(500 m ² 未満)	300 m ² /ha 以上の対策

出典：「白子川流域豪雨対策計画(改定)」(東京都総合治水対策協議会)
(https://www.tokyo-sougou-chisui.jp/river/shirakogawa_R1.pdf)

2.3.4 浸水対策の状況

雨水の放流先となる石神井川流域と白子川流域では、東京都において河川改修等が進められていますが、これらが完成するまでの間は、市内の雨水幹線の整備を進められず、それぞれの河川に雨水を十分に放流できないのが現状です。

そのため、本市では、浸水箇所の状況に応じて、道路下等に雨水貯留浸透施設※を整備するなど、市内の浸水地域の軽減に努めてきました。

一方で、近年、集中豪雨や台風の大型化により、降雨状況の変化がみられ、浸水の危険性が高まっているといわれています。

引き続き、浸水地域への雨水貯留浸透施設等の整備に取り組んでいきますが、市内の浸水被害への抜本的な対応を図るためには、雨水の放流先となる石神井川流域と白子川流域の河川改修等が不可欠であるため、東京都に対して、これら河川改修の早期完成を強く要望しています。

表 2-3 年度別雨水貯留浸透施設の整備状況

種 別		R1までの 累計	R2	R3	R4	R5	R6	合計
浸 透	浸透トレンチ(m)	101,109	1,685	1,358	1,251	1,372	1,275	108,050
	浸透ます(箇所)	13,782	581	631	460	511	501	16,466
	道路浸透ます(箇所)	2,095			6	2	10	2,113
	浸透U型(m)	4,066						4,066
	浸透池(m ²)	637						637
	浸透井(箇所)	2,327	49	60	52	59	49	2,596
貯 留	貯留池(m ³)	2,749						2,749
	貯留槽(m ³)	9,659	13					9,672

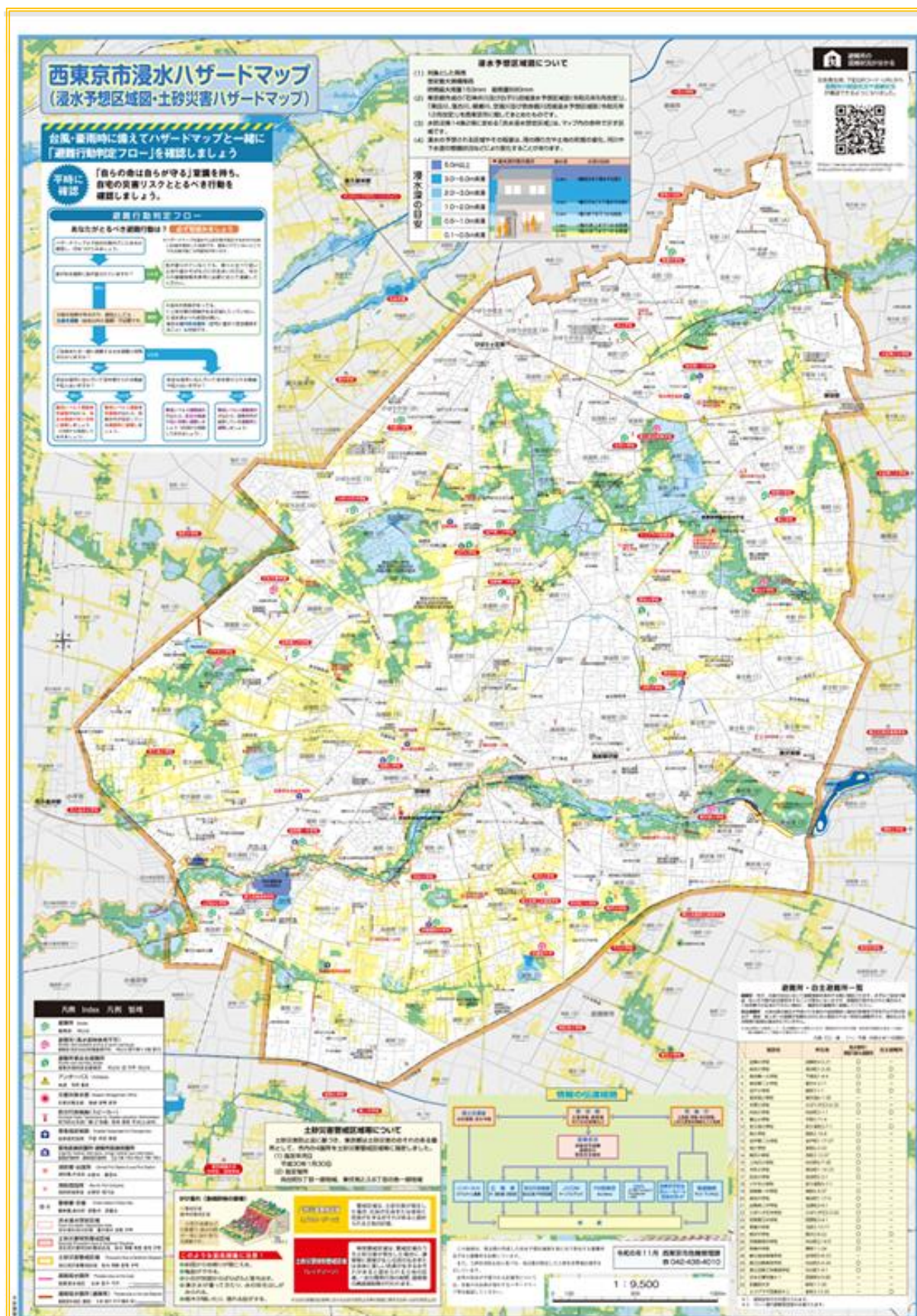


図 2-4 令和 6 年 11 月時点の西東京市浸水ハザードマップ※（西東京市浸水予想区域図）
資料：市危機管理課

2.4 地震対策・大規模事故対策

近年、平成23年に東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、平成28年に熊本地震、平成30年に北海道胆振東部地震、令和6年には能登半島地震など各地で地震が頻発し、また、南海トラフ地震、首都直下地震など大規模な地震発生の危険性が高まるなど、いつ、大規模な地震が発生してもおかしくない状況にあります。

東京都では、本市において大きな被害を及ぼすとされる多摩東部直下地震による被害想定を行っています。その結果、市内では震度6弱から震度6強が想定される地域があり、表2-4に示すようなライフライン※の被害が想定されています。

下水道においては大規模な地震で下水道管きよ等が被害を受けることにより、長期にわたり下水道の機能不全に陥る事例が発生しているほか、マンホールの突出や路面異常、埋戻し土の液状化※に起因する被害などが多く発生することで、交通障害を引き起こすとともに、救援活動やその後の災害復旧活動にも支障をきたします。

また、近年、大規模な地震だけでなく、下水道管きよの老朽化に起因する大規模な事故により、日常生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼす事例が発生しています。

こうした中、本市では、平成25年度に策定した「西東京市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な幹線等の耐震化※を実施し、大規模事故の発生を防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策に取り組んでいます。

あわせて市では、大規模な地震が発生した場合に備えて、下水道BCPを策定し、これに基づく訓練等に努めていますが、下水道BCPの実効性をより高めるため、下水道BCPを検証し、地震への対応だけでなく、大規模な事故が発生した際の対応などを検討することが必要となっています。

表 2-4 多摩東部直下地震によるライフラインの被害想定

ライフライン	被害概要
電力（停電率）	11.3%
通信（不通率）	8.3%
ガス（供給停止率）	98.5%
上水道（断水率）	20.3%
下水道 （下水道管きよ被害率※）	5.3%

資料：西東京市地域防災計画（令和6年）

◎下水道BCPの訓練計画の例

- ・参集訓練
- ・安否確認訓練
- ・水防訓練
- ・情報伝達訓練（東京都下水道事業における災害時支援に関するルール）

出典：西東京市 下水道事業 業務継続計画 下水道BCP
（多摩地域下水道事業における災害時支援に関する情報伝達訓練より）



資料：西東京市公共下水道総合地震対策計画策定業務 報告書（平成26年3月）

図 2-5 「重要な幹線等」の位置図

項目		合計(ｍ)	割合(％)	
①	防災拠点など	6,292	1.66	
②	緊急輸送道路	64,232	16.93	
③	軌道横断	350	0.09	
④	河川横断	214	0.06	
⑤	避難施設	避難広場	14,663	3.87
⑥		広域避難場所	1,437	0.38
⑦		避難施設	9,375	2.47
⑧		一時滞在施設	2,416	0.64
⑨	要援護者施設	3,028	0.80	
⑩	幹線管渠	20,256	5.34	
重要な幹線等 総延長(重複なし)		97,844	25.79	
市内下水道管による総延長		379,383		

※①～⑩の重要な幹線等の合計は重複している路線あり

表 2-5 「重要な幹線等」一覧

下水道BCP（BCP（Business Continuity Plan）：業務継続計画）

人、モノ、情報、ライフラインなどの資源などが相当程度の制約を受けた場合を想定して、下水道機能の継続と早期回復を図るための計画です。確実に優先実施業務を行うために必要な対応手順（行動内容）を時系列で具体的に示した非常時対応計画、「対応の目標時間」または「現状で可能な対応時間」を早めるための事前対応計画、訓練・維持改善計画などから構成されます。

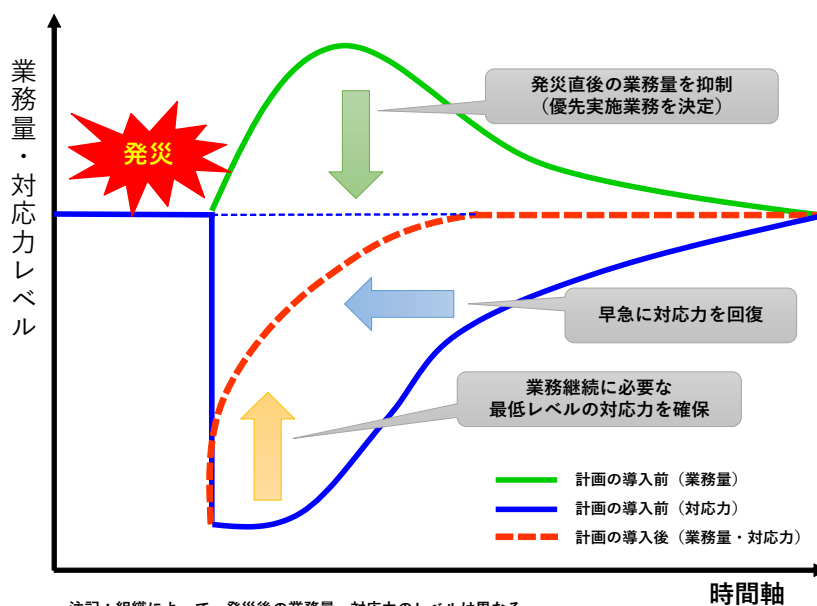


図 2-6 下水道BCPの導入に伴う効果イメージ

出典：下水道BCP策定マニュアル 2019 年版（国土交通省）

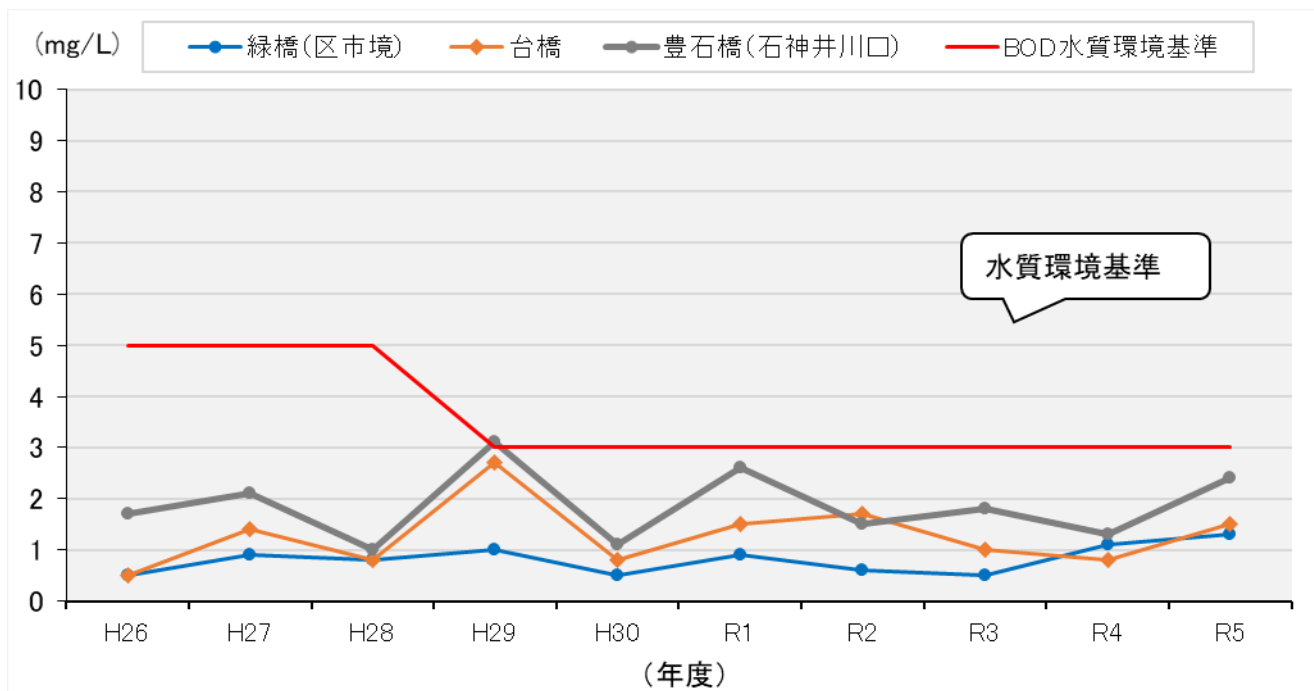
(<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/content/001342056.pdf>)

2.5 公共用水域の水質改善

本市には、北に白子川、中央部に新川（白子川支流）、南部に石神井川が流れています。

石神井川は、昭和 50 年代以前はそれまでの急激な都市化に伴う家庭雑排水により悪臭の漂う河川となっていたましたが、公共下水道の整備により水質が改善されています。

石神井川における BOD※値の水質環境基準※は平成 28 年度までは 1 リットル当たり 5 ミリグラム以下、平成 29 年度以降は 3 ミリグラム以下です。平成 30 年度以降の水質検査では環境基準が達成されています。



出典：公共用水域※水質測定結果について（東京都環境局）
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/water/tokyo_bay/measurements/measurements/index.html

図 2-7 石神井川の水質（BOD）の推移



昭和 35 年当時の石神井川
 （現都営田無南町四丁目アパート付近）



現在の石神井川
 （弥生橋付近）



白子川(暗きよ)(下保谷付近)



新川(暗きよ)(中町付近)

コラム

ビーオーディー
BOD って何?
Biochemical Oxygen Demand
[バイオケミカル・オキシゲン・デマンド]
生物化学的酸素要求量

BOD (ビーオーディー) は水の汚
れがどれくらいあるかを示してい
ます。



BOD (ビーオーディー) は、水の中の汚れ(有機物)がどれくらいあるかを示すものです。水の汚れ(有機物汚染)が大きいと、水中の微生物(好気性微生物)がたくさん増え、息をする(無機化する)ことによって酸素がたくさん使われます。BODのそのままの意味では、それらの微生物によって使われた酸素の量のことをいいます。BODが大きければ水中の汚れ(有機物汚染)が大きいのことを示すため、水の汚れぐあいの指標とされています。

※BOD：水中の有機物が一定時間(5日間)・一定温度(20℃)で、微生物が酸化分解するときに消費される酸素量



出典：環境省 HP より

<https://www.env.go.jp/recycle/jokaso/himitsu/onepoint/07.html>

図 2-8 BOD の説明

2.6 経営状況

本市の下水道事業においては、汚水の面的整備は平成5年度に概ね完了し、整備率はほぼ100%となっています。

これからは、施設の老朽化が進むため、維持管理費用や改築・更新費用の増加が見込まれ、その財源の確保が課題となっています。

また、将来予想される人口減少や企業などの大口使用者の汚水量削減による下水道使用料収入の減少のほか、物価高騰や人件費の上昇などによる経費の増加が見込まれ、下水道事業の経営環境は年々厳しさを増しています。

このような状況から、重要な公共インフラである下水道サービスを継続的に提供するためには、安定した下水道経営の実現が不可欠であり、そのためには、長期的な経営という観点を持つことが必要となります。

また、下水道施設の維持管理及び改築・更新を着実に進めていくための業務執行体制を構築することが求められます。

なお、短期計画期間内の経営状況については、第3章「短期計画における取組の成果」の中で、ご説明します。

第3章

短期計画における取組の成果

令和3年3月に策定した現行の下水道プランで掲げた8つの「主要な施策と目標」に対しての取組内容やその結果を整理します。

基本理念	基本方針	主要な施策と目標 ()は目標	施策の展開
未来へつなぐ、安全な暮らしと快適な水環境を創生する下水道	施設再生による持続性の確保	維持管理 (予防保全型維持管理により安定的なサービスを提供します)	<ul style="list-style-type: none"> ●予防保全型の維持管理 ●下水道管きょ台帳を活用した施設情報の管理 ●汚水管きょにおける雨水時浸入水対策の推進
		改築・更新 (下水道施設の持続的な機能を確保します)	<ul style="list-style-type: none"> ●計画的な改築・更新の実施
	安全・安心で快適な暮らしの実現	下水道水洗化率 100% (汚水) (下水道水洗化率 100% (汚水)を達成し、良好な生活環境・水環境を保全します)	<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道による水洗化促進
		浸水対策 (浸水からまち・人・財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進します)	<ul style="list-style-type: none"> ●白子川流域の雨水流出先の整備 ●流出抑制施設の整備 ●ソフト対策の拡充及び自助・共助の促進による総合的な浸水対策
		地震対策 (震災時における市民生活を守るため、地震に強い下水道事業運営を目指します)	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道管きょの改築・更新と合わせた効率的な耐震化 ●実効性の高い業務継続計画（BCP）の対応力強化 ●BCP訓練の実施
	良好な環境の保全	水循環の保全 (公共用水域の保全に努めます)	<ul style="list-style-type: none"> ●排水の水質監視 ●雨水浸透施設の整備促進
	健全な下水道経営	経営の健全化 (計画的かつ効率的な事業経営により経営基盤を強化し、持続可能な下水道サービスを提供し続けます)	<ul style="list-style-type: none"> ●改築・更新費用の平準化 ●職員数の適正化 ●経営指標を用いた事業運営
		姿の見える下水道 (積極的に情報開示を行い、市民に分かりやすい下水道事業を目指します)	<ul style="list-style-type: none"> ●市報、ホームページなどを活用した情報提供の充実

3.1 主要な施策 《維持管理》

3.1.1 取組内容

● 予防保全型の維持管理

令和3年度から令和6年度の取組として、定期的に汚水が詰まりやすい箇所等を調査・清掃し、排水機能の維持を図ってきました。また、陥没の危険が予測される箇所については、テレビカメラ調査等で下水道管きよの状態を確認し、必要に応じて修繕※を実施しました。

計画的な下水道管きよの老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、順次、下水道管きよの状態を目視またはテレビカメラ調査で確認してきました。

また、下水道管きよと合わせて、ポンプ施設やマンホール蓋の点検・調査を行ってきました。

◆ 主な取組結果（令和3年度～令和6年度） ◆

・ スtockマネジメント計画に基づく調査結果

下水道管きよ： 約408kmのうち、約56kmの点検を実施

ポンプ施設： 4施設について、毎年度機械・電気設備等点検を実施

マンホール蓋： 18,087箇所のうち、4,351箇所の点検を実施

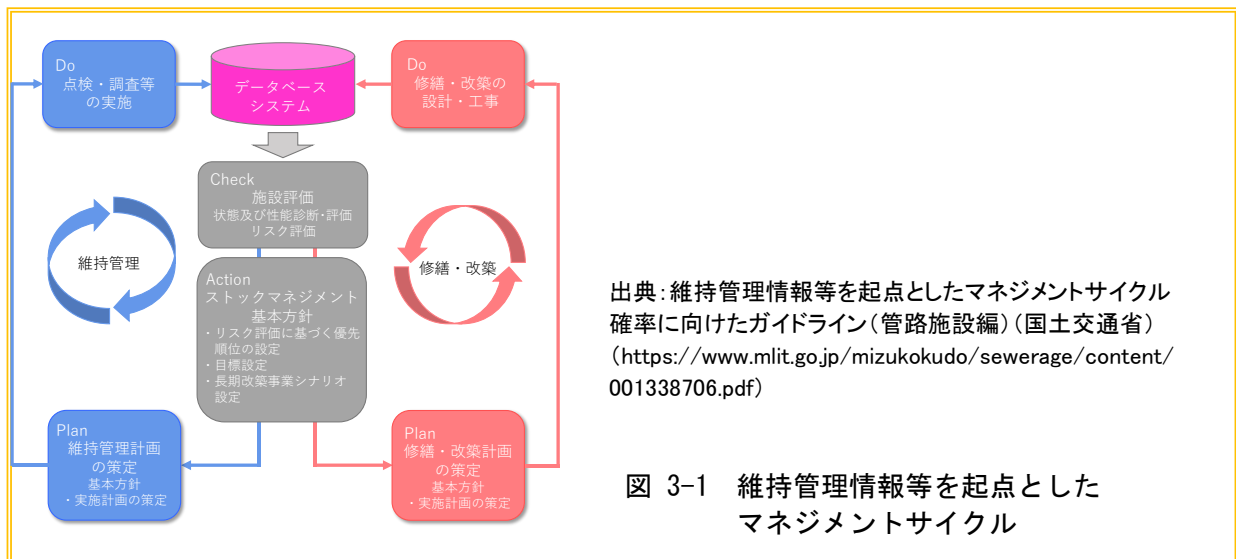


図 3-1 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル

●公共下水道台帳システムを活用した施設情報の管理

ストックマネジメントの調査で実施した点検結果や改築・更新の履歴を「公共下水道台帳システム」へ新たに登録し、下水道管きょの情報を一元管理することで施設の適正な管理に役立ててきました。

◆ 主な取組結果（令和3年度～令和6年度） ◆

公共下水道台帳システムへの追加データ入力

- ・下水道管きょ延長 : 約 4 km
- ・管路診断データ : 約 56 km
- ・人孔蓋診断データ : 4,351 箇所

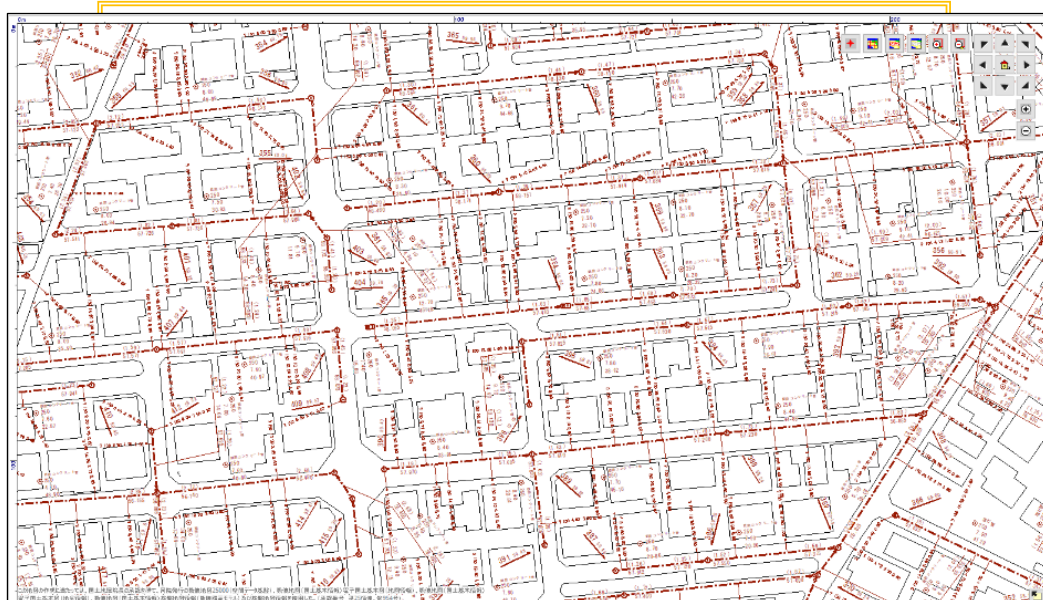


図 3-2 公共下水道台帳システム表示例

●污水管きょにおける雨天時浸入水対策の推進

雨天時浸入水対策として、東京都が実施した浸入水量調査の結果により、浸入水量が多いと判断された地区について、流量計等により流入する箇所の絞り込みを行い、現地調査・テレビカメラ調査・送煙調査^{*}により、判明した原因箇所の対策を行ってきました。

◆ 主な取組結果 (令和2年度～令和6年度) ◆

浸入水率の高い地区約 178ha のうち、令和2年度から令和6年度に約 103ha を調査し、対策を実施

年 度	実 施 項 目
令和2年度	・約 9 ha に対して、音響調査による誤接続調査を 20 箇所実施
令和3年度	・約 24ha に対して、絞り込み調査のための浸入水量調査を 4 箇所実施 ・簡易テレビカメラ調査 約 3.6km を実施
令和4年度	・直接浸入水対策として、マンホール有孔蓋 16 箇所を交換
令和4年度 ～ 令和6年度	・約 70ha に対して、絞り込み調査のための浸入水量調査を 17 箇所実施 ・送煙調査を約 4.5km 実施

表 3-1 雨天時浸入水対策 調査結果

3.1.2 取組を踏まえた新たな課題

ストックマネジメント計画では、すべての下水道管きょの調査を完了するまでに 30 年程度の期間を要します。下水道管きょの破損などが原因で発生する道路陥没のような事故や機能不全を未然に防止するためには、長期間にわたって、計画的に取り組んでいくことが不可欠です。

一方で、下水道施設の老朽化が原因で発生した大規模陥没事故を契機に、下水道施設の点検・調査や老朽化対策の重要性・緊急性が全国的に注目されています。

ストックマネジメント計画による取組は長期間に及ぶことから、その間に発生する恐れがある事故を未然に防止するためにも、ストックマネジメント計画による調査を補完するための点検・調査の方法や調査サイクルの短縮について、国において推進しているデジタル技術の活用なども含めて検討する必要があります。

3.2 主要施策 《改築・更新》

3.2.1 取組内容

●計画的な改築・更新の実施

ストックマネジメント計画に基づき、令和元年度から令和4年度までに点検・調査した下水道幹線管きょ約56kmについて、令和5年度は、健全度や緊急度を判定する診断を行い、対策の必要性を整理した「下水道ストックマネジメント修繕・改築計画」を策定し、令和6年度は、改築すべき箇所について実施設計を行いました。

なお、令和7年度からは、改築工事及び修繕工事を実施しています。

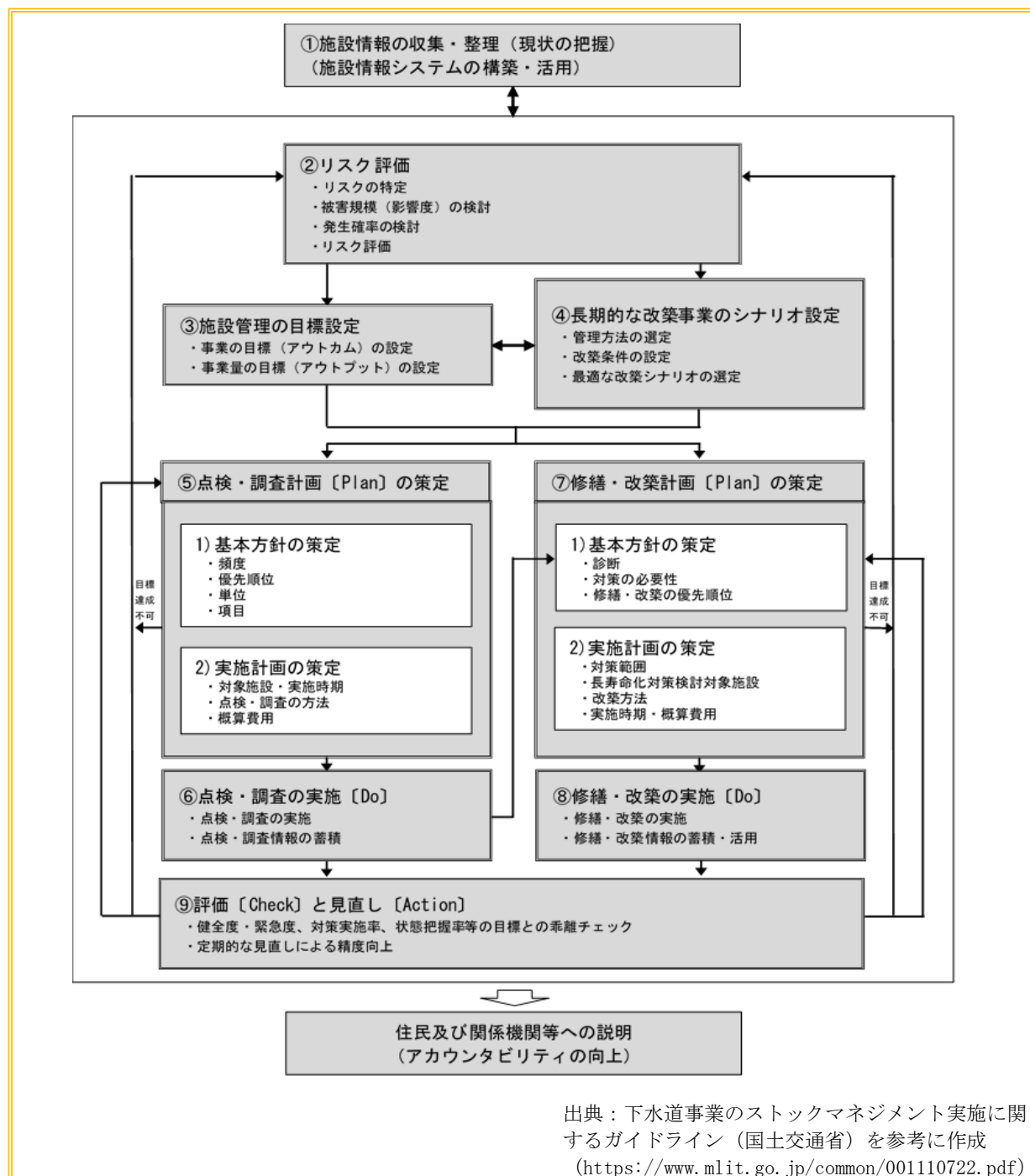


図 3-3 スtockマネジメントの実施フロー

◆ 主な取組結果 ◆

ストックマネジメントの下水道管きょ診断結果（令和元年度から令和4年度の調査分）

- ・改築工事が必要 延長約 **2** k m（うち短期計画期間内延長 0.95 k m）
- ・修繕工事で対応 延長約 **23** k m（うち短期計画期間内延長 12.0 k m）

（単位：k m）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
調査延長	14.1	14.1	14.0	14.0	14.4	13.2	83.8
うち改築工事が 必要な延長	0.05	0.95	0.47	0.48	—	—	1.95
うち修繕工事が 必要な延長	3.3	7.3	5.6	6.4	—	—	22.6

表 3-2 下水道管きょ診断結果

3.2.2 取組を踏まえた新たな課題

今後もストックマネジメント計画に基づき改築・更新を進めていきますが、市内すべての下水道管きょを点検・調査し、必要に応じて改築・更新するには30年程度の期間が必要です。また、今後、継続的に改築・更新に取り組む必要があるため、実施体制の確保が課題です。

3.3 主要な施策 《下水道水洗化率 100%（汚水）》

3.3.1 取組内容

● 公共下水道による水洗化促進

下水道整備の必要性について理解を求め、公共下水道による水洗化を促すため、市報やホームページなどで周知を図り、水洗化率の向上に努めてきました。

◆ 主な取組結果 ◆

令和6年度末時点では、公共下水道使用人口割合は約 97.7%で、くみ取り及び浄化槽*使用人口割合は 2.3%となっています。

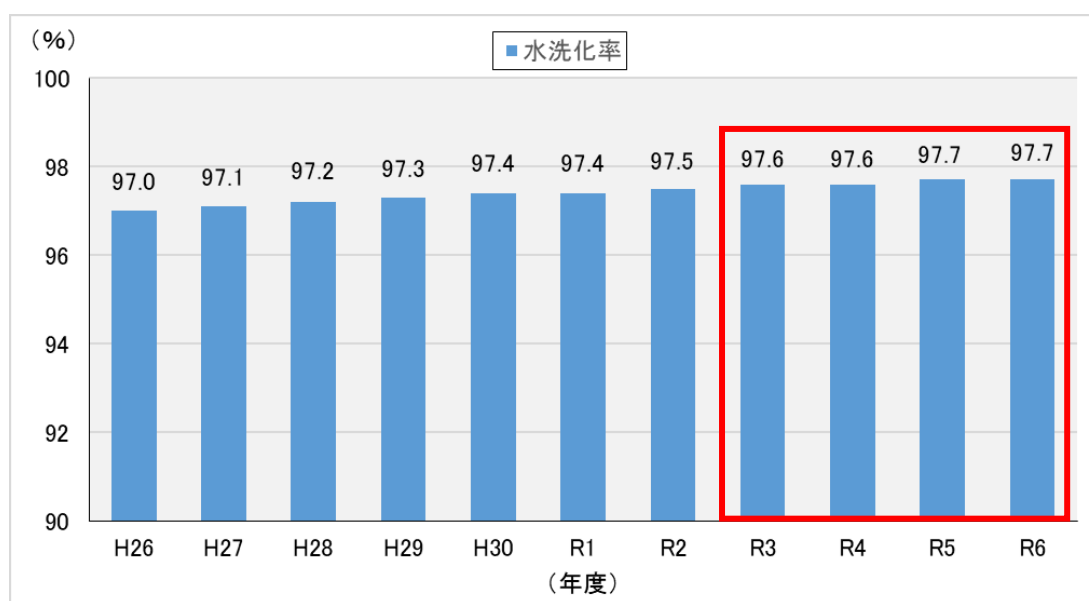


表 3-3 西東京市の水洗化率の推移

3.3.2 取組を踏まえた新たな課題

これまで、市報やホームページにより水洗化の促進の普及活動を実施していますが、令和2年度からの5年間で水洗化率は0.2ポイントの増加に留まっているため、引き続き、目標達成に向けて取り組む必要があります。

3.4 主要な施策 《浸水対策》

3.4.1 取組内容

●白子川流域の雨水流出先の整備

東京都総合治水対策協議会において策定された「白子川流域豪雨対策計画（改定）」（令和元年11月）において示されている白子川流域の雨水流出先となる白子川一号幹線について、事業主体となる東京都と整備に向けた協議を進めてきました。

●流出抑制施設の整備

局地的な豪雨に伴う道路冠水などによる市内の浸水地域の軽減を図るため、浸水箇所の状況に応じて、道路下に雨水貯留浸透施設を令和2年度から令和6年度で7箇所に設置を進めてきました。

また、雨水流出抑制の一環として、宅地開発に対する雨水流出抑制の指導や個人住宅への雨水浸透施設*設置工事に対する助成事業を実施しており、令和2年度から令和6年度の期間で30件の助成実績があります。

◆ 主な取組結果（令和3年度～令和6年度） ◆

雨水貯留浸透施設	令和2年度	令和6年度	令和3～6年度増加数
浸透トレンチ（m）	102,794	108,050	+5,256
浸透ます（箇所）	14,363	16,466	+2,103
浸透井（箇所）	2,376	2,596	+220

※各年度の数値は、年度末の実績

表3-4 雨水貯留浸透施設の推移

●ソフト対策の拡充及び自助・共助の促進による総合的な浸水対策

浸水ハザードマップを毎年度更新・公表しています。

令和3年度には、白子川の水位をリアルタイムで確認できるように、また、石神井川についても、東京都が設置した河川監視カメラの映像が確認できるようにホームページで公開しました。

また、集中豪雨や台風が発生した際は、市職員が市内を巡回し、溢水地域の状況把握に努めてきましたが、令和5年度には、西東京市公式ライン（LINE）を活用し、市民からも浸水状況や道路・公園等の不具合を情報提供（通報）できるようになりました。

3.4.2 取組を踏まえた新たな課題

台風や集中豪雨時に市内の低地部で溢水が発生し、市民への影響が生じています。本市の雨水排水計画は、市内を石神井川流域と白子川流域に分け、それぞれの河川に雨水を放流するための雨水幹線を整備する計画となっており、市内の浸水を解消するためには、雨水幹線の整備が不可欠です。

白子川流域については、流域の雨水流出先となる東京都が施行する「白子川一号幹線」の整備の早期着手を引き続き東京都に対し要望するとともに、白子川一号幹線に接続する市が施行する「白子川上流六号雨水幹線」の整備を早期に進めていく必要があります。

石神井川流域についても、台風や集中豪雨時の河川排水が十分に機能するための河川改修や石神井川上流地下調節池事業が進められていますが、引き続き、東京都に対し早期完成を要望していく必要があります。

また、近年の気候変動の影響により、集中豪雨や大型台風が頻発し、内水氾濫による危険性が増大したことから、国の法改正により「雨水出水浸水想定区域」の指定が義務付けられました。このことを受けて、浸水地域のシミュレーションを踏まえ、内水ハザードマップを作成し、市民などに災害時用の避難行動等に資する情報提供を行うことや、浸水対策を計画的に実施していくための「雨水管理総合計画」の策定が求められています。

3.5 主要な施策 <地震対策>

3.5.1 取組内容

●下水道管きょの効率的な耐震化

地域の防災拠点や避難所などに通じている下水道管きょの重要な幹線などについては、西東京市下水道総合地震対策計画に基づき、平成30年度までに「陶管の布設替」、「下水道管きょと人孔の接続部の可とう化」及び「人孔浮上防止対策」などの地震対策を完了しました。また、下水道管きょなどを新設する際には、布設時に耐震化工事も実施しており、その他の下水道管きょに対しては、老朽化対策として実施する管きょ等の耐震化を合わせて実施することで、効率的に耐震化を進めています。

●実効性の高い業務継続計画（BCP）の対応力強化

過去の大規模地震では、下水道施設の被害状況の調査、施設の復旧に不可欠な人員、モノ（設備や資機材など）、ライフラインなどに相当の制約が生じています。本市では、被災時においても下水道事業を中断させない、または、中断しても可能な限り短い期間で事業を再開するため、下水道BCPを策定しています。

また、災害時における広域的な支援体制の強化（東京都下水道事業における災害時支援に関するルール）などに応じて、下水道BCPも随時、修正を行っています。

◆ 主な結果（令和3年度～令和6年度） ◆

令和4年8月 下水道BCPの修正の実施（東京都下水道事業における災害時支援に関するルールの反映 等）

●BCP訓練の実施

災害時における下水道BCPの実効性を高めるため、職員参集訓練、安否確認訓練、水防訓練のほか「東京都下水道事業における災害時支援に関するルール」に基づく広域的な情報伝達訓練を実施しています。

◆ 主な取組結果（令和3年度～令和6年度） ◆

- ・下水道BCPに基づく訓練の実施
 - ・参集訓練、安否確認訓練
 - ・水防訓練
 - ・東京都下水道事業における災害時支援に関するルールに基づく災害時支援に関する情報伝達訓練

3.5.2 取組を踏まえた新たな課題

現在実施している下水道BCPに基づく訓練は、主に情報伝達訓練が中心となっていることから、多摩直下地震等の大地震によるライフラインの被害を想定した、より実効性の高い訓練を検討する必要があります。

また、震災による被害以外にも下水道施設の老朽化が原因で発生した大規模陥没事故を契機に、下水道施設の老朽化対策の重要性や緊急性が全国的に注目されています。

「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」からの提言で、「事故直後からの確実な財源や人的リソースの確保が、復旧の初動を左右する可能性もあることを強く認識し、平時から事故等を見据えた財政余力や対応体制を確保するよう努める必要がある」として、「最悪の事故を想定した業務継続計画（BCP）などで、あらかじめ緊急時の指揮命令系統や危機管理体制の構築」が掲げられています。このような状況を踏まえ、現行の下水道BCPについて震災以外の項目についても検証し、必要な見直しを検討する必要があります。

3.6 主要な施策 《水循環の保全》

3.6.1 取組内容

●排水の水質監視

特定施設※等の事業場について、排水監視及び水質検査を行い、水環境の保全に努めています。また、石神井川の水質は調査の結果、基準値内を保っています。

●雨水浸透施設の整備促進

浸水対策のみならず地下水・湧水のかん養※に寄与する側面を持ち合わせている雨水浸透貯留施設の設置や宅地開発に対する雨水流出抑制の指導のほか、個人住宅への雨水浸透施設設置費用の助成を実施してきました。雨水浸透施設設置費用の助成事業については、令和2年度から令和6年度の期間で30件の助成実績があります。（P24 主要な施策3.4 浸水対策、流出抑制施設の整備 再掲）

出典：貯留浸透施設のタイプ（公益社団法人 雨水貯留浸透技術協会）
(<https://arsit.or.jp/technical>)



図 3-4 浸透施設のイメージ

流域下水道の管理者である東京都と連携し、公衆衛生の確保に努めていますが、今後も水環境の保全に向けて、これまでの取組を継続させていく必要があります。

コラム 「川でつながる発表会」

新河岸川流域川づくり連絡会は、「いい川づくりの実現」に向け、国、都、市町村、市民等が一体となって、流域について考え、取り組んでいます。
令和6年度は、西東京市で発表会が開催されました。

第20回川でつながる発表会

■主催 新河岸川流域川づくり連絡会

12月15日（日）に「第20回川でつながる発表会」を開催しました。午前は練馬区・西東京市内の歴史や水循環に関する現地の見学として大泉井頭公園、谷戸せせらぎ公園、暗渠を見学しました。午後からは新河岸川流域内で活動している中学生から大学生が、水質や生き物、環境等を対象にした様々な学習・活動等の活動成果を発表し、世代を超えた交流を行いました。

開催概要	
開催日時	令和6年12月15日（日） 9:30～15:45
開催場所	西東京市立明保中学校 体育館
参加人数	延べ53名

プログラム	
9:30	開会挨拶
9:40	①見学会 大泉井頭公園、谷戸せせらぎ公園、暗渠を見学しました。
13:00	②発表会 新河岸川流域で活動する中学生から大学生が自らの活動成果を発表しました。
15:00	③交流会 パネル展示等を通じ、参加者同士の世代を超えた交流を行いました。
15:30	閉会式・表彰式・記念撮影

①見学会

現地見学会では、市民活動について理解を深めるとともに、歴史や水循環について学びました。

■大泉井頭公園

白子川源流・水辺の会の様子の説明のもと、大泉井頭公園を見学しました。

■谷戸せせらぎ公園

公園には、かつて地下水が豊かであったことを示す井戸があります。

■暗渠

新川の歴史を学びました。

出典：新河岸川流域川づくり連絡会（荒川下流河川事務所）
(https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000906670.pdf)

3.7 主要な施策 <経営の健全化>

3.7.1 取組内容

●改築・更新の平準化

西東京市下水道事業経営戦略で示されている「投資・財政計画（収支計画）」及びストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図ってきました。

●職員数の適正化

下水道事業を迅速に推進していくために適正な職員数の確保に努めてきました。

令和6年度の下水道事業会計の職員数

収益勘定支弁職員※ 8名 資本勘定支弁職員※ 3名 計 11名

●経営指標を用いた事業運営

西東京市下水道事業経営戦略で示されている「投資・財政計画（収支計画）」等に基づき、健全で安定的な事業経営に努めてきました。

その結果、令和2年度からは、財源不足の補填に係る一般会計からの繰入れをせずに事業を運営しています。なお、経費回収率は100%以上を保ち、回収すべき経費はすべて使用料で賄えている状況となっています。

<資本費と維持管理費>

公営企業会計においては、資本費は「作るための費用」、維持管理費は「使い続けるための費用」と棲み分けされます。

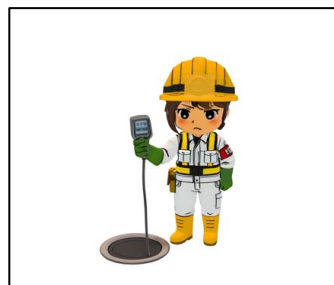
○資本費



資本費とは、下水道管きょ等に対し「建設・取得・改良」するために使うお金のことです。つまり、長期的な投資にあたります。

公営企業会計では、資本費は将来にわたって価値を生み出す支出なので、下水道管きょ等の工事実施後に発生する、「減価償却費」「支払利息」等が対象となります。

○維持管理費



維持管理費とは、すでにある施設や設備を安全・快適に使い続けるための費用です。つまり、日常的な運営やメンテナンスのための費用です。

公営企業会計では、維持管理費は「その年に消費される費用」なので、経費として処理されます。主に「修繕費や点検費」、「光熱水費」、「人件費（管理や運用に関わるもの）」等が対象となります。

3.7.1.1 資本費の推移

資本費とは、減価償却費や支払利息など、下水道施設の整備や改良にかかる費用のことです。令和6年度の資本費は、約5億1,000万円となっています。

借り入れた企業債の償還が進んでいることもあり、資本費は年々減少しています。

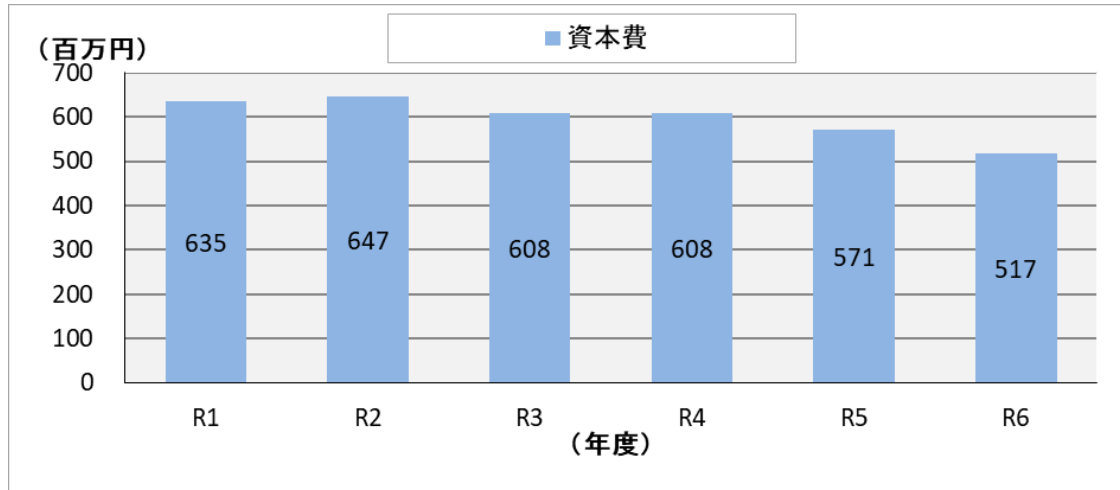


図 3-5 資本費の推移

3.7.1.2 維持管理費の推移

維持管理費とは、下水道管きよの修繕費や流域下水道維持管理負担金※など、下水道施設を適切かつ安定的に維持・管理するために継続的にかかる費用のことです。令和6年度の維持管理費は、約13億円となっています。そのうち、6割程度を流域下水道維持管理負担金が占めており、令和6年度は約8億1,000万円となっています。

維持管理費については、ストックマネジメント計画に基づく下水道管きよの修繕と合わせて、ポンプ施設やマンホール蓋の点検・調査や雨天時浸入水対策実施のため、今後増加していくことが見込まれます。

また、昨今の物価高騰や人件費の上昇の影響のほか、東京都では、令和8年度から流域下水道維持管理負担金単価の改定が検討されており、負担金単価の増加が見込まれることから厳しい状況になることが見込まれます。

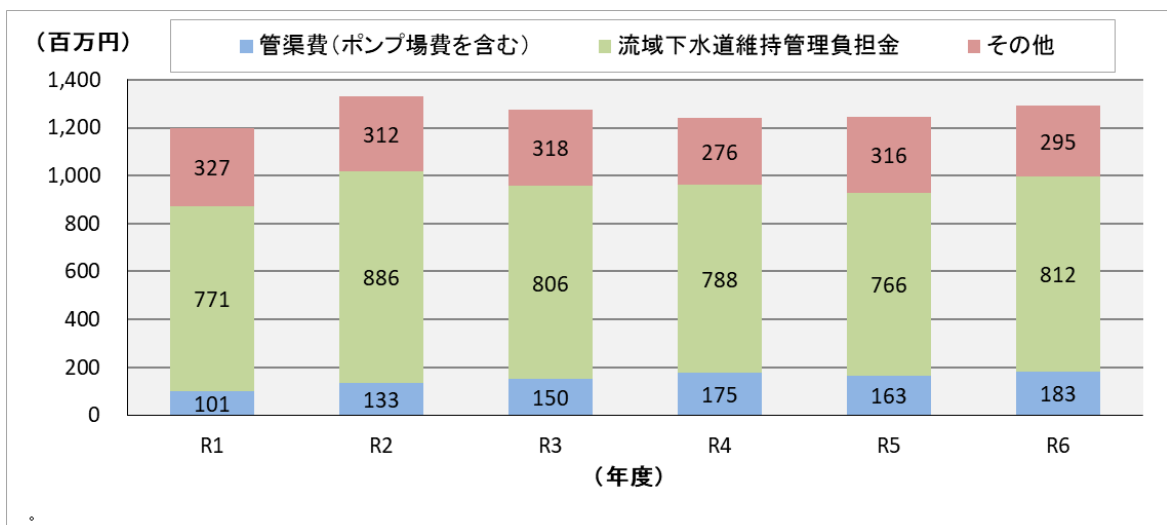


図 3-6 維持管理費の推移

3.7.1.3 建設事業費の推移

建設事業費とは、下水道管きよの布設替え工事や流域下水道維持建設負担金※など、下水道管きよの施設や改築・更新するためにかかる費用で、令和6年度の建設事業費は、約3億3,000万円となっています。

建設事業費は、道路工事の進捗状況によって、年度間に違いが生じていますが、今後は、ストックマネジメント事業により老朽化した下水道管きよの改築・更新等に取り組んでいくことから、増加していくことが見込まれます。

また、流域下水道建設負担金については、東京都に対して、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用を負担していますが、改築や修繕の状況により変動が大きく、ここ10か年では約8,000万円から約3億8,000万円の範囲で推移しています。

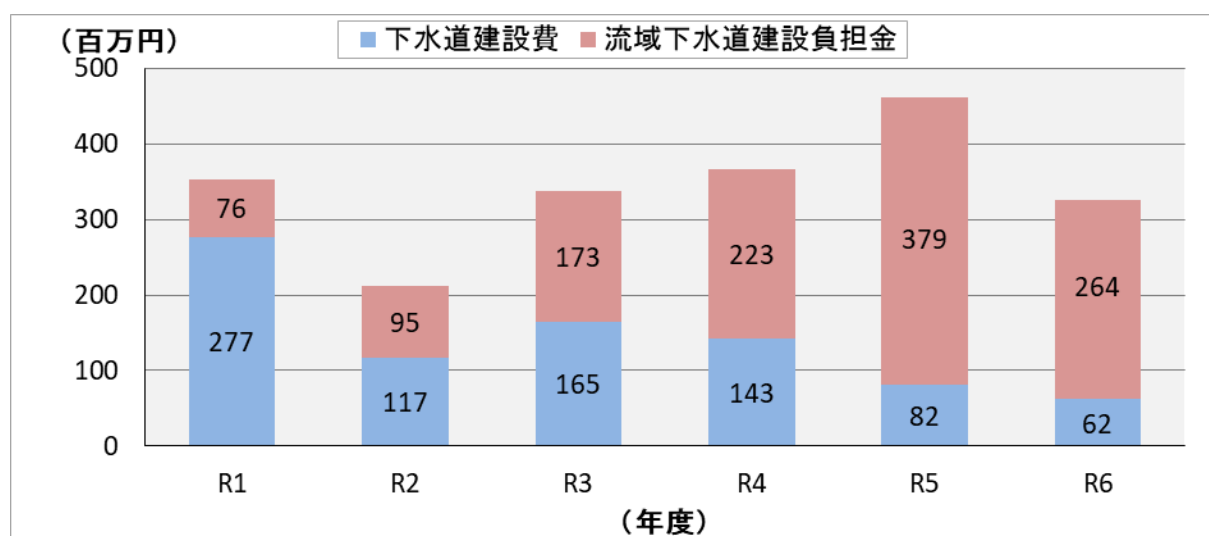


図 3-7 建設事業費の推移

3.7.1.4 企業債残高の推移

本市では、下水道の整備に係る財源として、企業債を活用していますが、污水管等の整備を進めていた時期と比較すると借入額（起債*額）は減少しており、令和6年度は、約2億9,000万円の借り入れとなっています。

企業債の償還額については、污水管等の整備を進めていた時期に起債した企業債の償還が進んでいることから減少しており、令和6年度は約3億6,000万円となっています。

その結果、令和6年度末の企業債残高は、約59億5,000万円となっており、合併時点（平成12年度決算）の残高（約289億3,000万円）と比較して約2割程度まで減少しています。

今後は、ストックマネジメント事業により老朽化した下水道管きよの改築・更新等に伴い、増加していくことが見込まれます。

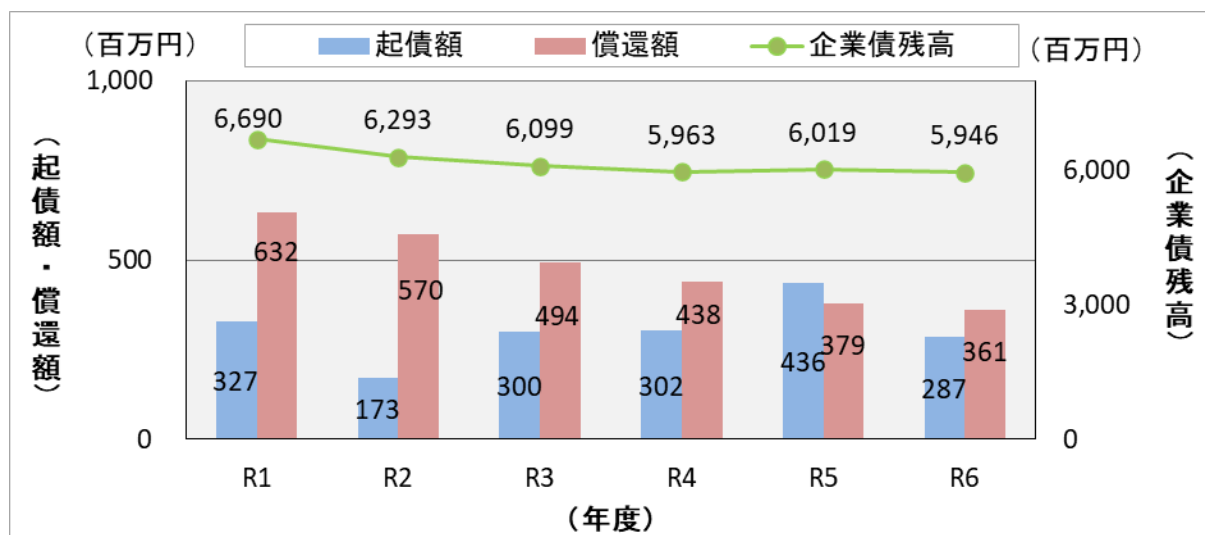


図3-8 企業債の推移（起債額・償還額・企業債残高）

3.7.1.5 一般会計繰入金の推移

国は下水道事業において、一般会計※が負担する経費の基準（繰出基準※）を定めており、それに基づき様々な経費に対して、一般会計からの繰入金（一般会計繰入金※）を財源として活用しています。

また、一般会計繰入金は、繰出基準により認められた基準内繰入金※とそれ以外の基準外繰入金※とに区分されており、独立採算性が求められる下水道事業会計においては、使用料収入が不足した場合の補填としての一般会計繰入金については、基準外繰入金と位置付けられていますが、令和2年度から基準外繰入はありません。

近年は、大型台風や集中豪雨の発生による降雨（不明水）の状況により、年度間に違いが生じていますが、令和6年度は、約1億3,100万円となっています。

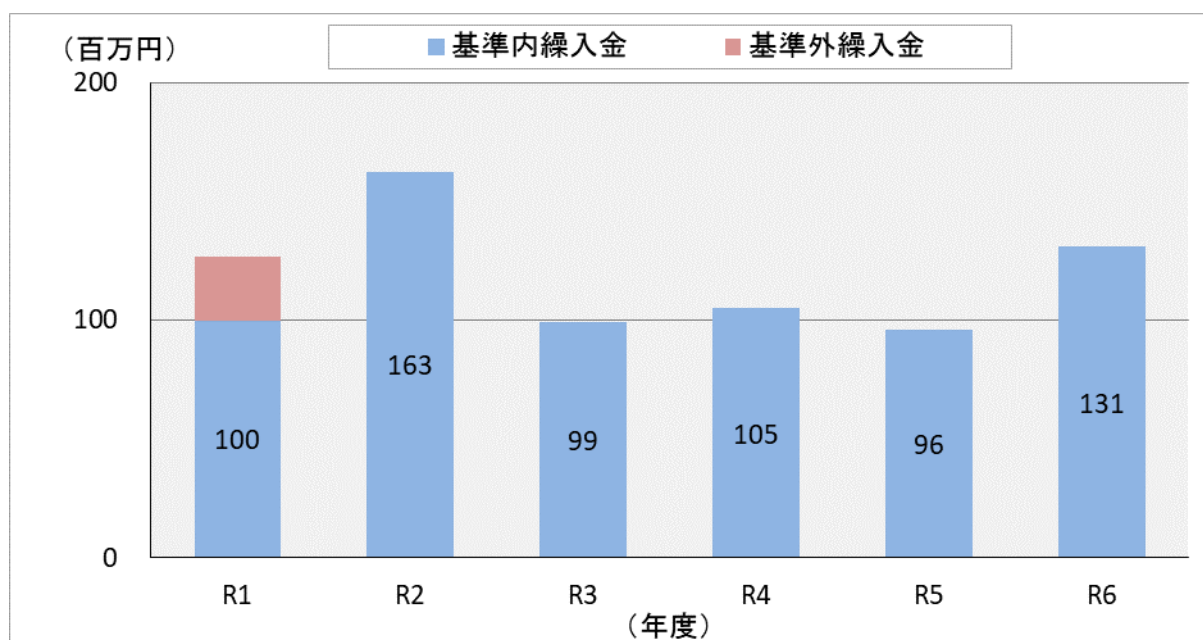


図 3-9 一般会計繰入金の推移

3.7.1.6 経費回収率の推移

維持管理費と資本費で構成されている汚水処理費は、原則として下水道使用料で賄うことになっています。汚水処理費に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率※は、平成30年度以降、100%を上回っており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことが可能となっています。令和6年度の経費回収率は107.1%です。

しかしながら、今後、使用料収入や汚水処理経費の動向により、減少傾向が見込まれます。

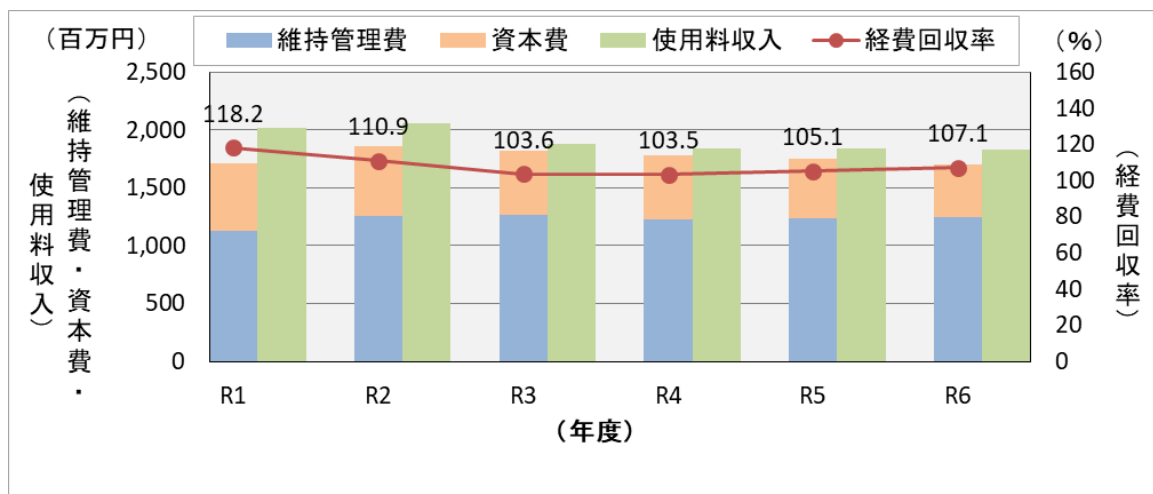


図 3-10 汚水処理費と使用料収入の推移

3.7.1.7 経営指標の比較分析

下水道の整備・普及に伴い、下水道施設のストックは膨大な量に達しています。快適な水環境を創出し浸水のない安全・安心なまちを実現するため、これら施設を適正に管理し、その機能を十分に発揮させていかなければなりません。同時に適正な管理の前提として健全な経営、事業の透明性・公平性・効率性を持って運営していくことが重要となっています。

ここでは、経営指標を用いて、本市下水道事業の経営状況を定量的に把握するとともに、近年の動向や東京多摩地区の類似団体※との比較などを行うことにより、評価を行います。

<評価に用いる経営指標>

●有収率

使用料徴収の対象となる有収水量※の、汚水処理水量に対する比率。
(値が高いほど効率的です。)

●使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入。
(値が高いほど料金水準が高い。)

●汚水処理原価(維持管理費)

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用のうち維持管理費分。
(値が低いほど効率的です。)

●汚水処理原価(資本費)

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用のうち資本費分。
(値が低いほど効率的です。)

●経費回収率

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収率。
(値が高いほど健全経営で、望ましい。)

■類似団体について * 令和5年度時点

総務省の決算統計を参考に、下水道事業を人口規模と人口密度で区分しました。
西東京市は以下に該当し、東京多摩26市では6市が該当します。

A: 処理区域※内人口 10 万人以上

a: 処理区域内人口密度 100 人/ha 以上

<東京多摩地区の該当自治体>

武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、国分寺市、西東京市

(1)本市下水道事業の経営指標の推移

近年の本市の経営指標の推移は下表のとおりです。





項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	望ましい動向
経常収支比率	%	109.4	107.4	103.2	103.0	104.3	105.4	
流動比率	%	70.3	105.7	133.8	171.7	216.2	261.0	
有収率	%	90.2	81.8	86.8	87.0	88.7	83.4	
使用料単価	円/㎥	102.2	100.0	94.6	94.4	95.1	94.9	経費回収率等により評価
汚水処理原価	円/㎥	86.5	90.2	91.3	91.2	90.5	88.6	
経費回収率	%	118.2	110.9	103.6	103.5	105.1	107.1	100%を上回っているのが適正

表 3-5 経営指標の検証(西東京市下水道事業の近年の推移)

(2)類似団体との比較

令和5年度における経営指標について、類似団体との比較の結果は以下のとおりです。

(令和5年度決算)

項目	単位	類似団体(東京多摩6市)			西東京市	西東京市	
		最小	平均	最大		高位	低位
経常収支比率	%	90.8	101.8	107.9	104.3	▲	
流動比率	%	59.7	204.1	270.6	261.2	▲	
有収率	%	80.0	93.3	100.0	88.7		▲
使用料単価	円/㎥	74.9	85.4	100.4	95.1	▲	
汚水処理原価	円/㎥	56.9	64.1	75.2	90.5		▲
経費回収率	%	89.0	103.4	119.3	105.1	▲	

表 3-6 経営指標の検証(多摩地区の類似団体6市との比較)

3.7.2 取組を踏まえた新たな課題

収入面では、下水道使用料収入は、節水意識の向上や生活環境の変化を受け年々減少傾向にあります。支出面では、下水道施設の老朽化に伴う、改築や更新の費用が増加する見込みです。

現在は、経費回収率は100%を超えており、類似団体平均と比較しても一定の水準を維持していますが、流域下水道維持管理負担金単価改定の検討の動向や昨今の物価高騰や人件費の上昇などによるコスト上昇の影響も考慮すると、厳しい経営が見込まれることから業務執行体制も含めた持続可能な下水道事業サービスの提供が今後も求められます。

3.8 主要な施策 《姿の見える下水道》

3.8.1 取組内容

●市報、ホームページなどを活用した情報提供の充実

本市では、市報やホームページを通して、予算書、決算書のほか、下水道事業の概況や経営状況を「下水道事業の業務状況」として半期毎に公表しています。財政状況以外でも下水道に関する情報を提供し、市民の理解の向上を図ってきました。

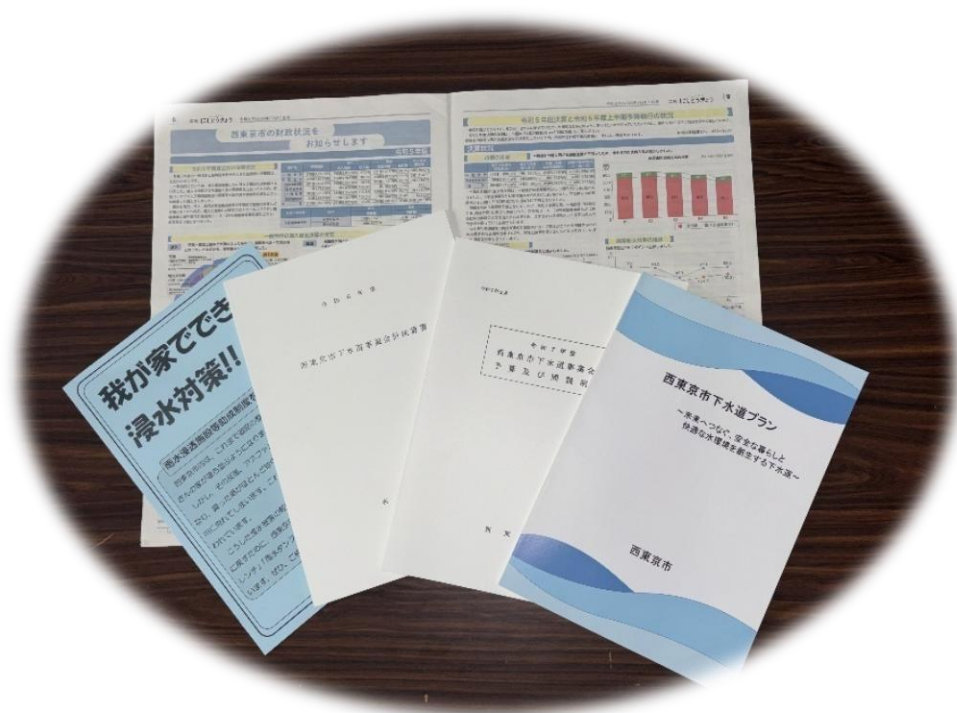


図 3-11 市刊行物

3.8.2 取組を踏まえた新たな課題

集中豪雨や大型台風等による浸水被害以外にも、下水道の老朽化が原因で発生した大規模陥没事故を契機に下水道施設の老朽化対策の重要性や緊急性が注目されています。

今後も様々な情報をわかりやすく提供し、下水道に対する理解の向上に努めていく必要があります。

第4章

基本理念及び基本方針の設定

基本理念・基本方針

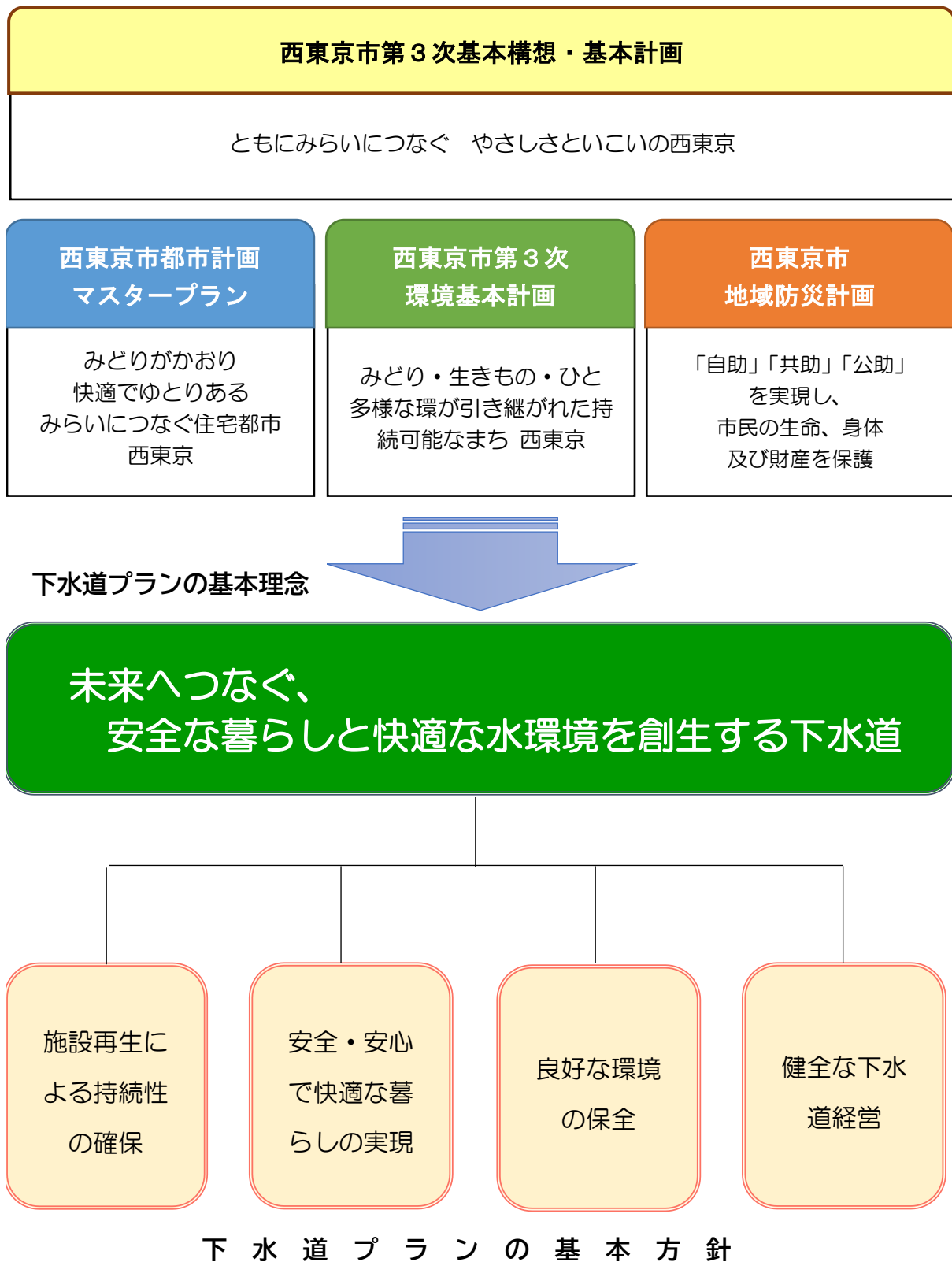
本市の下水道は、市民の快適な暮らしを守るために汚水処理の普及などの施設整備を中心に事業を進めてきましたが、これまでに整備した下水道施設の老朽化に対応した施設の継続的機能管理など、将来にわたり施設の機能を維持・向上させていくことが不可欠であるとともに、近年多発する大雨などによる浸水被害に対応した雨水整備の拡充や能登半島地震を踏まえた耐震化対策も必要となっています。

このため、引き続き施設整備を進めるとともに、施設の適正な管理と、それを担保するための経営基盤強化が重要となっています。

一方、西東京市第3次基本構想・基本計画では、わたしたちの望み（基本理念）を『ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京』とし、西東京市第3次環境基本計画では、『みどり・生きもの・ひと 多様な環が引き継がれた持続可能なまち 西東京』を環境の将来像としています。さらに、西東京市都市計画マスタープランでは、まちの将来都市像を『みどりがかおり 快適でゆとりある みらいにつなぐ住宅都市 西東京』とし、また、西東京市地域防災計画では、「自助」「共助」「公助」を実現し、自然災害の予防、応急対策及び復旧・復興対策を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的としており、その実現を目指しています。

これらを踏まえ、下水道に求められる、「安全・安心」、「暮らし」、「環境」といった役割を担いながら、「健全経営」により事業の継続性を図るため、これまでの本市の下水道事業の基本理念を踏まえ、現行の下水道プランの基本理念を踏襲します。

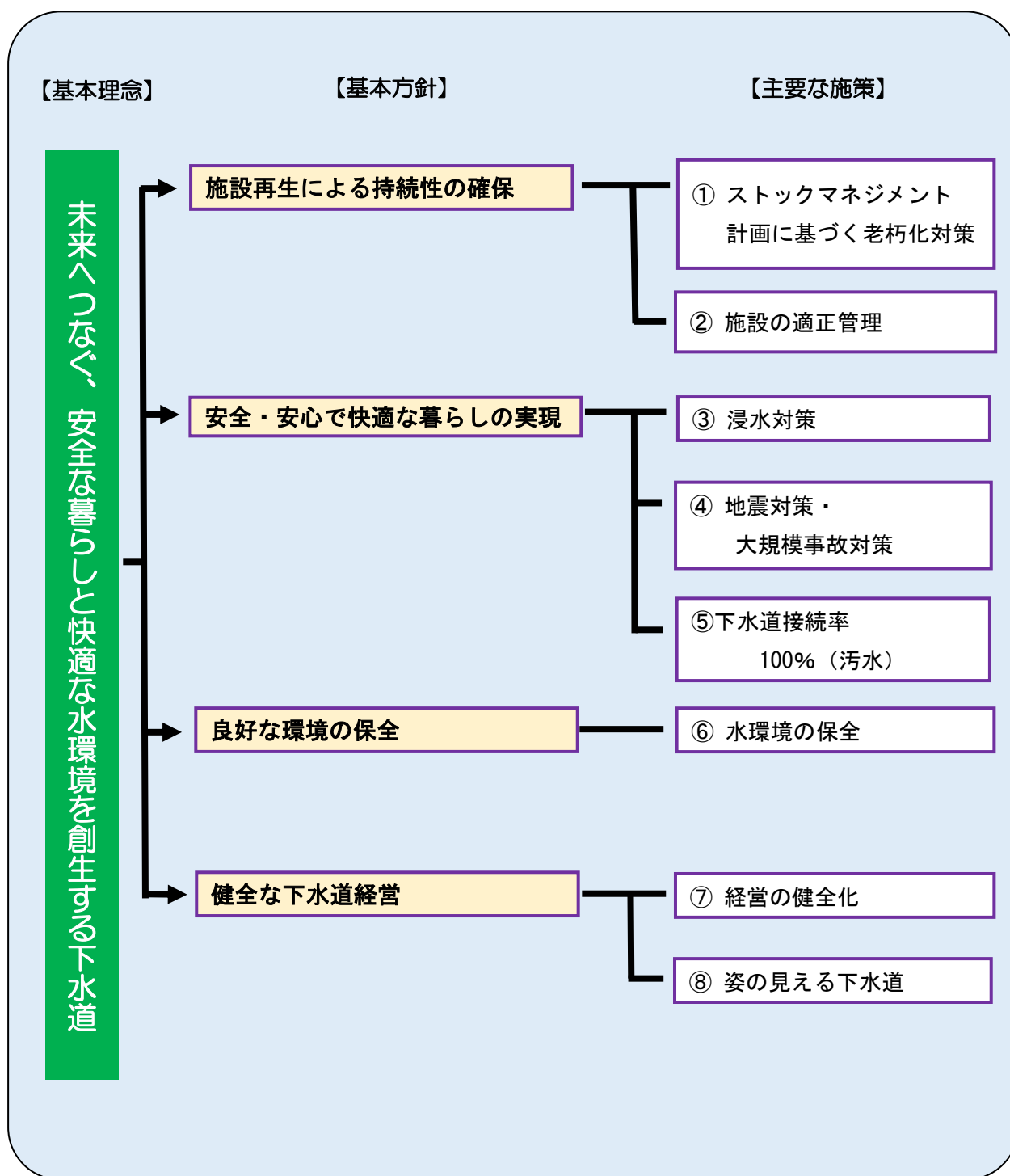
また、基本方針についても、「施設再生による持続性の確保」、「安全・安心で快適な暮らしの実現」、「良好な環境の保全」、「健全な下水道経営」の4つの柱を踏襲していきます。



第5章

取組内容などを踏まえた今後の施策の展開

今回の改定に当たって、5年間の短期計画中に実施してきた、各種施策の取組内容や取組結果から新たな課題も見えてきました。また、その後の様々な社会情勢の変化等を踏まえ、基本方針の実現に向けた具体的手段として、8つの主要な施策を柱に進めていきます。



基本方針 1

施設再生による持続性の確保

既存の下水道施設は、今後の長期使用に伴い老朽化の進行が避けられないと予測されます。そのため、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策を計画的・効率的に進めるとともに、日常的な維持管理においても、予防保全型の維持管理により安定的なサービスを提供していきます。

5.1.1 スtockマネジメント計画に基づく老朽化対策

【①目標】

ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策を計画的・効率的に進めます。

●調査の継続、新たな点検・調査方法の検討

ストックマネジメント計画に基づく調査には相応の時間を要するものの、老朽化あるいは損傷した下水道管きよによって生じる下水道施設の機能不全や、道路への深刻な影響を未然に防止するため、引き続き下水道管きよのテレビカメラ等による調査の実施に加え、デジタル技術を活用した新たな調査方法について、検討するとともに、調査サイクルの短縮についても検討します。

令和8年度以降は、下水道管きよにおける雨天時浸入水が多いと判断された地域の下水道管きよのテレビカメラ調査を実施し、雨天時浸入水対策を推進していくとともに、下水道管きよの老朽化対策を実施していきます。

●計画的・効率的な改築・更新の実施

1) スtockマネジメントによる改築・更新の実施

ストックマネジメント計画に基づき改築・更新を進めていくとともに、デジタル技術などの活用による新たな効率的な調査方法の検討を行い、早期の改築・更新に向けて取り組んでいきます。

2) 投資の平準化による財源確保

年間の投資額のばらつきを抑制するため、投資の平準化を行っていきます。合わせて的確な投資計画により財源確保に努めていきます。

5.1.2 施設の適正管理

【②目標】

予防保全型維持管理により安定的なサービスを提供します。

●予防保全型の維持管理

ストックマネジメント計画による調査が長期間を要することから、その間、老朽化に起因する事故を未然に防止するため、道路の空洞等の点検・調査について、実施を検討します。

点検・調査の実施の検討に当たっては、損傷の発生しやすいことや事故発生時の影響なども考慮して、調査の箇所の優先順位や調査・点検サイクルなども検討します。

●公共下水道台帳システムを活用した施設情報の管理

ストックマネジメント計画に基づく調査で実施した点検結果等を引き続き「公共下水道台帳システム」に登録し、下水道管きょの情報を一元管理することで施設の適正な管理に役立てていきます。

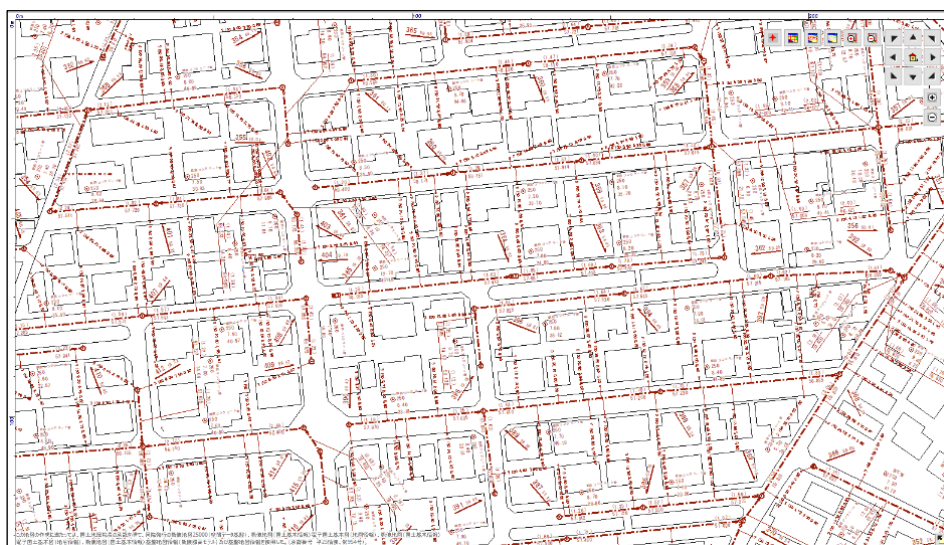


図 5-1 公共下水道台帳システムの表示例

●汚水管きょにおける雨天時浸入水対策の推進

雨天時浸入水対策として、東京都が実施した浸入水量調査の結果により、浸入水量が多いと判断された地区について、引き続き、現地調査・テレビカメラ調査を行うとともに、判明した原因箇所の対策を進めていきます。

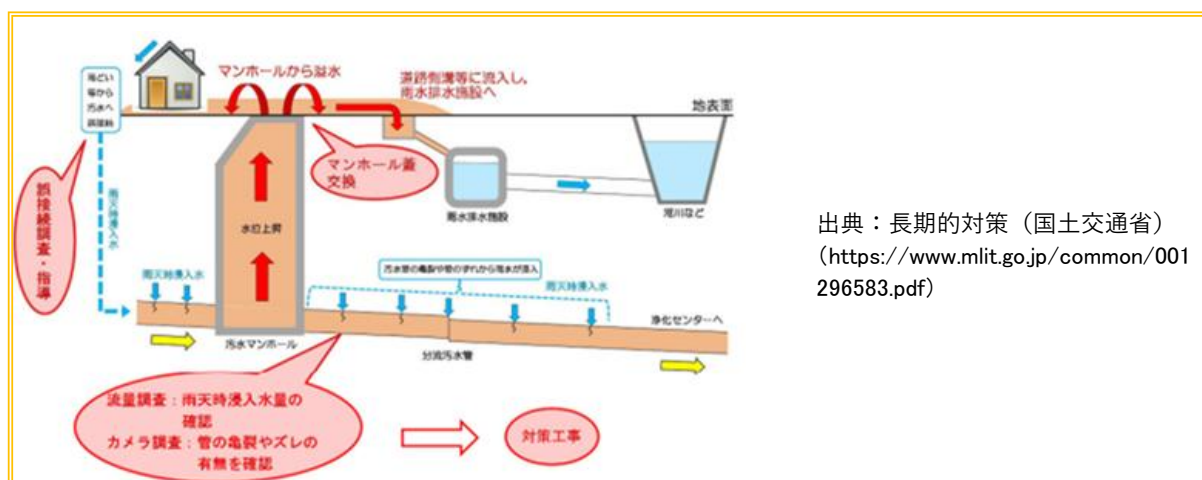


図 5-2 雨天時浸入水対策の事例

基本方針 2

安全・安心で快適な暮らしの実現

近年、多発している局地的な豪雨や大規模地震などの自然災害や、老朽化を起因とする大規模事故から、市民の「安全・安心」な暮らしを守っていくとともに、下水道への接続による衛生的な生活環境等を享受できるよう、安全・安心で快適なまちづくりを推進していきます。

5.2.1 浸水対策

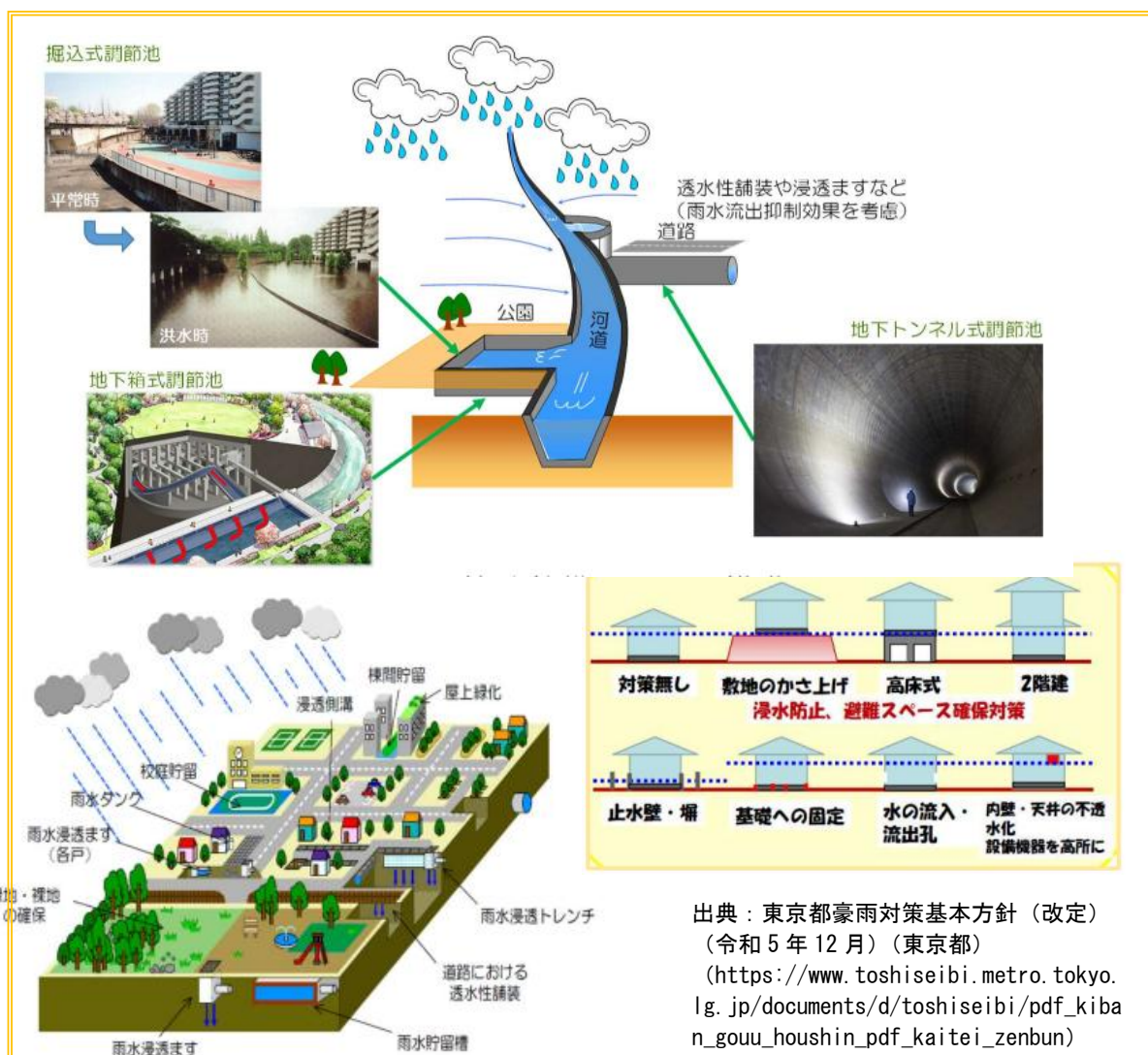
【③目標】

浸水からまち・人・財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進します。

●石神井川・白子川流域の雨水流出先の整備

市内の浸水の抜本的な解消には、雨水幹線の整備が必要なため、石神井川流域について、東京都に対して、河川改修や石神井川上流地下調節池事業の早期整備を引き続き要望していきます。

白子川流域についても、東京都に対して「白子川一号幹線」の早期整備を要望するとともに、市が施行する「白子川上流六号雨水幹線」の早期整備に向け検討していきます。



出典：東京都豪雨対策基本方針（改定）
（令和5年12月）（東京都）
https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/toshiseibi/pdf_kiban_gouu_houshin_pdf_kaitei_zenbun

図 5-3 豪雨対策の施策

●流出抑制施設の整備

雨水幹線の整備が実現できるまでの対策としては、今後も浸水の軽減のための雨水貯留浸透施設の整備などを進めるとともに、雨水流出抑制の一環として、宅地開発に対する雨水流出抑制の指導や、個人住宅への雨水浸透施設設置工事に対する助成事業を推進していきます。

●ソフト対策の拡充及び自助・共助の促進による総合的な浸水対策

引き続き、監視カメラによる氾濫危険情報を公表していくほか、浸水地域のシミュレーションを踏まえ、浸水想定（予想）区域図、内水ハザードマップ※を作成し、市民などに災害時用の避難行動等に資する情報発信の提供を図ります。



図 5-4 リスク情報の発信強化

5.2.2 地震対策・大規模事故対策

【④目標】

震災・大規模な事故から市民生活を守るため、
災害に強い下水道事業運営を目指します。

●重要な幹線等に対する耐震化の推進

下水道管きよの耐震化について、新たに整備した下水道管きよについては布設時に、その他の下水道管きよについては、老朽化対策であるストックマネジメント計画に基づく改築・更新に合わせて耐震化を実施します。

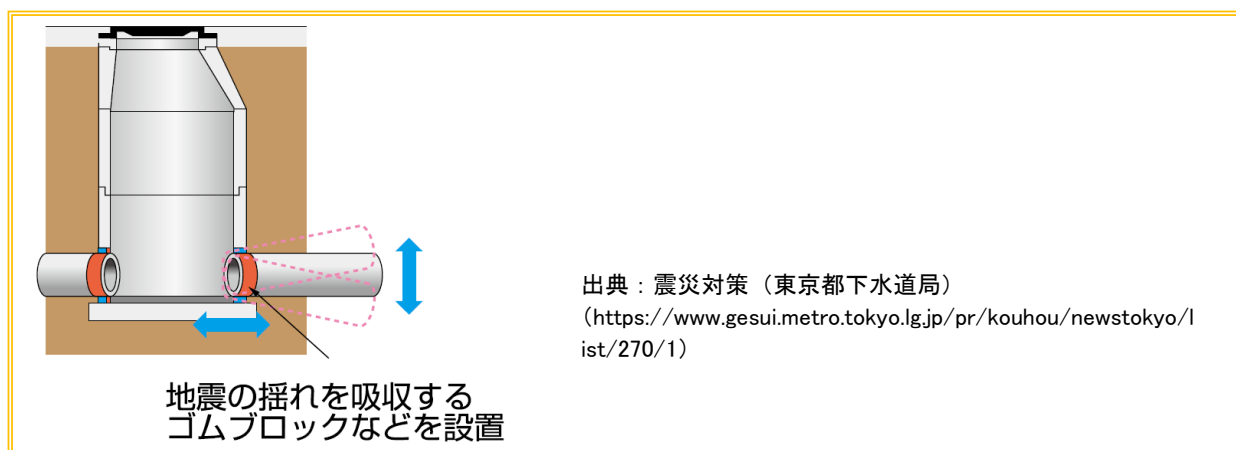


図 5-5 下水道管きよと人孔の接続部の可とう化

●下水道BCPの対応力強化

老朽化に起因する下水道管の大規模事故を想定した下水道BCPの構築について検討するとともに、職員の対応力を強化するために、現在実施している下水道BCPに基づく情報伝達訓練等に加え、ライフラインの被害の早期回復に向けた、行動訓練等より実効性の高い下水道BCP訓練の実施を検討します。

5.2.3 下水道水洗化率 100%（汚水）

【⑤目標】

下水道水洗化率 100%（汚水）を達成し、
良好な生活環境・水循環を保全します。

●公共下水道による水洗化の促進

本市においては下水道整備が完了しているため、普及促進の対象となる世帯は限定的となっています。今後も、市報やホームページなどでの周知のほか、戸別訪問等により水洗化の促進に向けた普及活動の取組を進めていきます。

基本方針 3

良好な環境の保全

事業場などの排水監視及び水質検査を行うとともに、雨水の貯留・浸透を推進し、地下水のかん養及び潤いのあるまちづくりを進めていきます。

5.3.1 水循環の保全

【⑥目標】

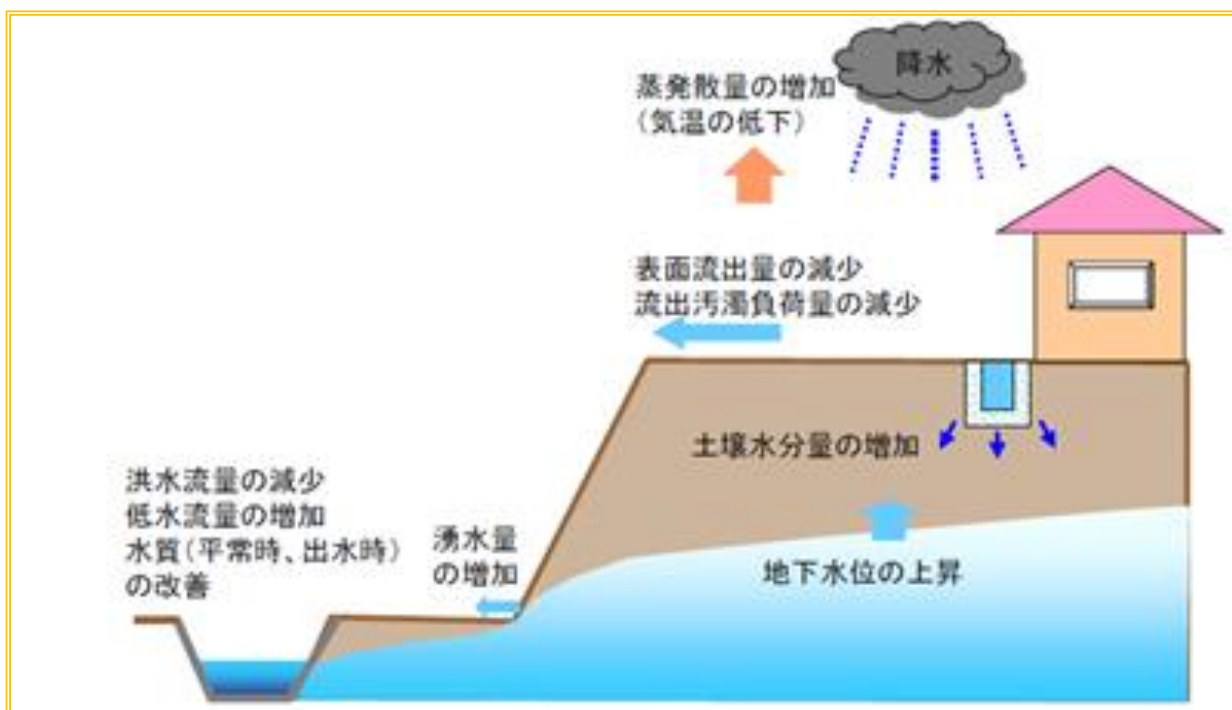
公共用水域の保全に努めます。

●排水の水質監視

事業場などの排水監視及び水質検査を引き続き行い、悪質排水の把握に努め、下水道への排水が基準に適合しない事業場に対して適切な指導を行います。

●雨水浸透施設の整備促進

地下水のかん養及び潤いのあるまちづくりを進める観点からも、引き続き雨水浸透貯留施設の設置や宅地開発に対する雨水流出抑制の指導を行っていくほか、個人住宅への雨水浸透施設設置費用の助成を継続するなど、行政と市民との協力のもと水循環の保全を進めていきます。



出典：国土交通省 HP

(https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000138.html)

図 5-6 雨水浸透施設設置による水循環系の改善のイメージ

基本方針 4

健全な下水道経営

今後の人口減少や、物価高騰などによるコストの上昇により、厳しさを増すことが見込まれる経営環境の中においても、独立採算制を維持し、持続可能な下水道サービスを提供していくとともに、積極的な情報公開により、事業の推進や経営に関する説明責任を果たし、市民の理解と協力の下に経営基盤の強化を図っていきます。

5.4.1 経営の健全化

【⑦目標】

計画的かつ効率的な事業経営により経営基盤を強化し、
持続可能な下水道サービスを提供し続けます。

●改築・更新費用の平準化

下水道事業では保有する膨大な施設を将来にわたって安定的に持続させる必要があります。今後は、施設の改築・更新時期の到来により多額の費用が見込まれる中で、課題解決に向けた取組も必要となります。そのために、中長期的な視点で下水道施設全体の老朽化状況を考慮し、計画的に改築・更新を実施することで投資の平準化を図ります。（P42 主要な施策① スtockマネジメント計画に基づく老朽化対策、計画的・効率的な改築・更新の実施、2）投資の平準化により財源確保を再掲）

●業務執行体制の構築

今後の下水道Stockマネジメント計画に基づく、改築・更新が本格化していくことから、引き続き適正な職員数の確保を図り、安定的な業務執行体制の構築を図ります。

●ウォーターPPP※の導入可能性の検討

今後の人口減少による下水道使用料収入の減少、技術職員の人材不足などを踏まえ、民間企業のノウハウや技術を活用して、施設の管理・更新等下水道事業を効率的に行う公民連携の「ウォーターPPP」の導入可能性についても検討を行います。

●経営指標を用いた事業運営

今後も安定した下水道経営を図るために、各種経営指標を用いて、下水道事業の経営状況を定量的に把握、検証し、下水道事業の健全化に取り組むとともに、経費回収率100%以上の維持を図る中で、数値の悪化が予想される際は、必要に応じて使用料のあり方について検討します。

5.4.2 姿の見える下水道

【⑧目標】

積極的に情報提供を行い、市民に分かりやすい下水道事業を目指します。

●市報、ホームページなどを活用した情報提供の充実

「下水道事業の経営状況」や「下水道のしくみ」、「下水道の安全」のなど、下水道を身近に感じられるような資料を作成・公表します。

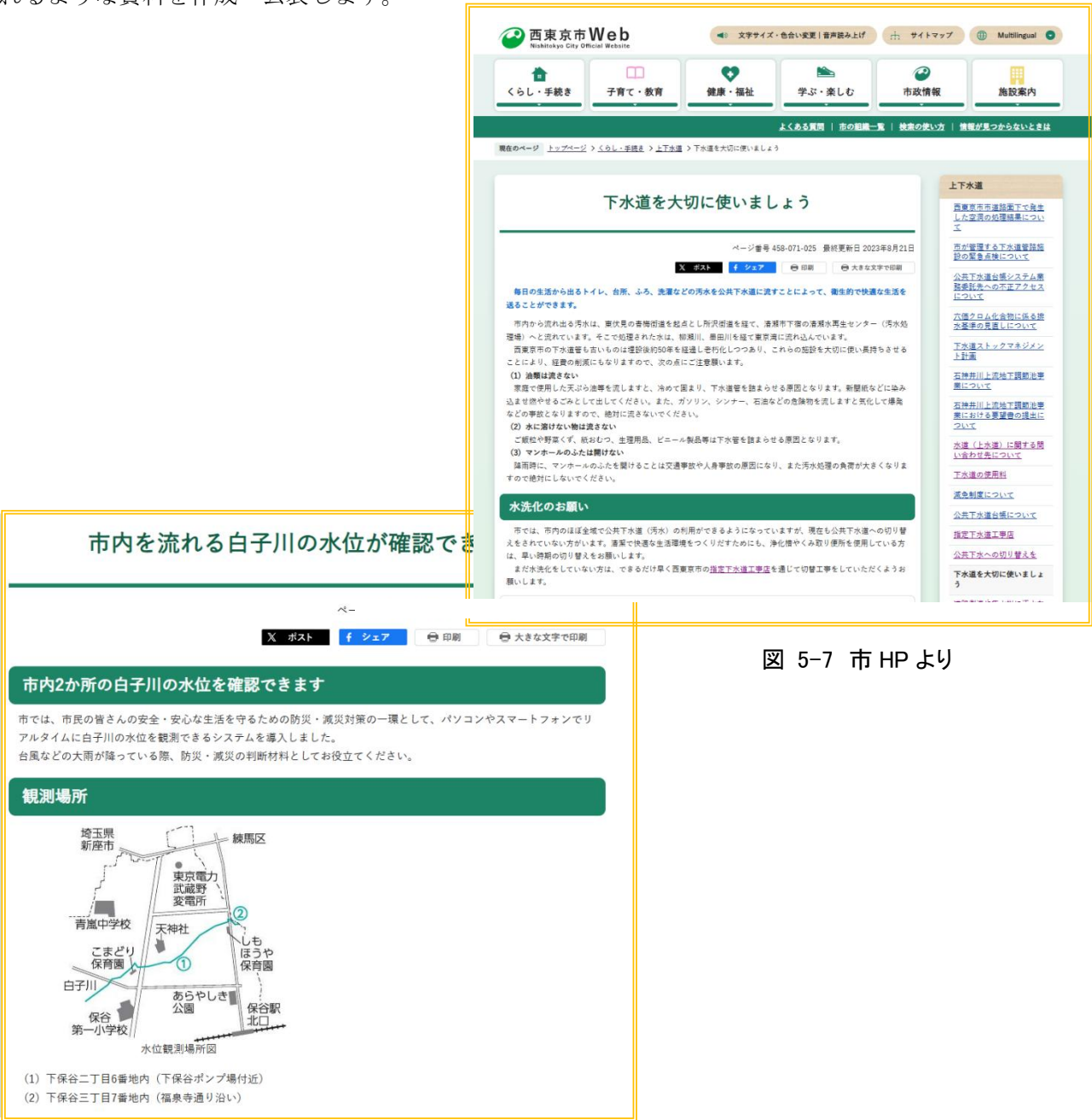
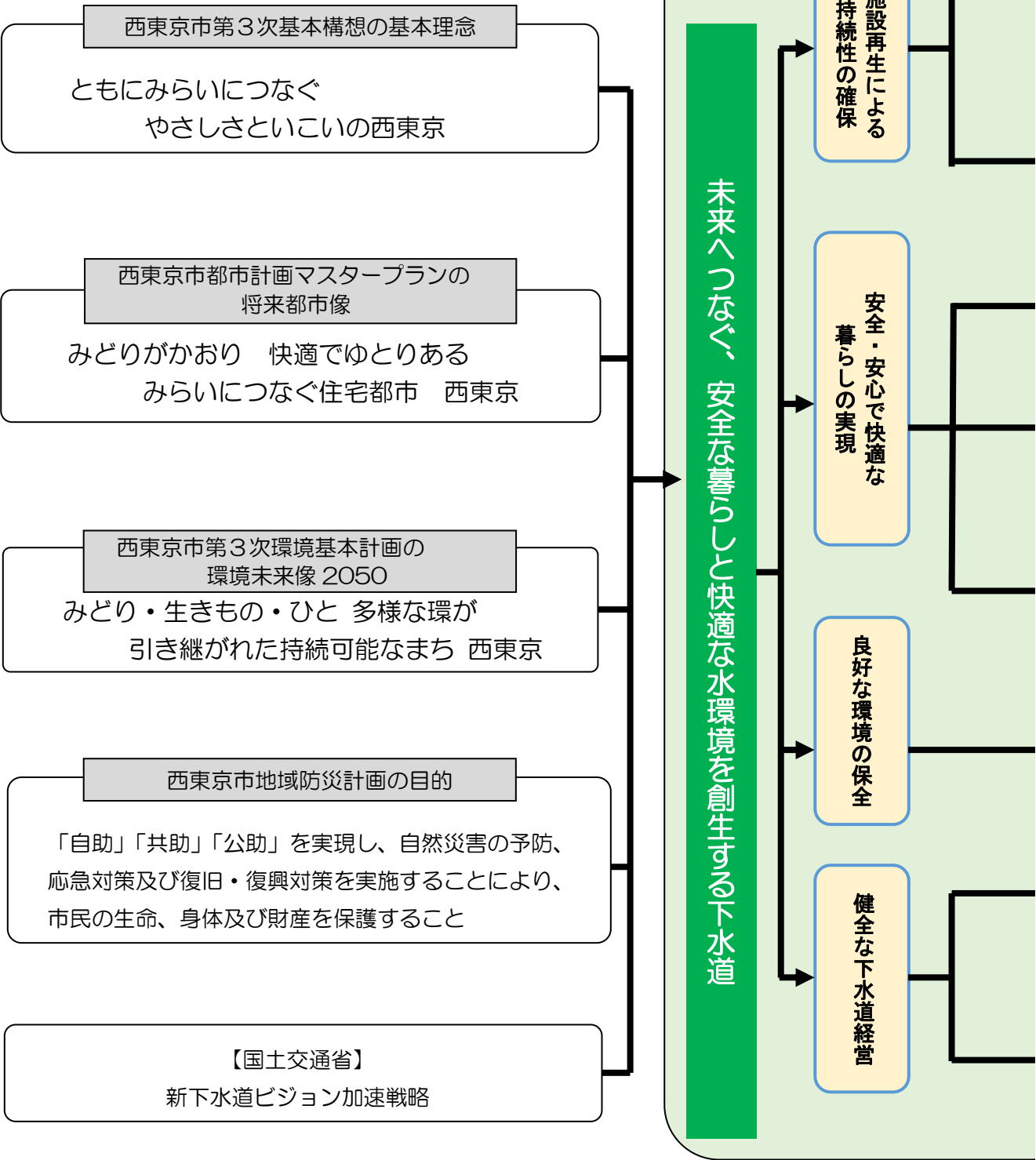


図 5-8 白子川水位の確認(市 HP より)

整備目標

基本理念や基本方針の考え方を踏襲しつつ、第5章までの方向性を踏まえ、令和8年度以降の中期、長期計画の整備目標について、主要な施策と目標及び施策の展開を、次のとおり体系図として示します。



西東京市下水道プラン

【主要な施策と目標】

【施策の展開】

ストックマネジメント計画に基づく 老朽化対策

ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策を計画的・効率的に進めます。

- 調査の継続、新たな点検・調査方法の検討
- 計画的・効率的な改築・更新の実施

施設の適正管理

予防保全型維持管理により安定的なサービスを提供します。

- 予防保全型の維持管理
- 公共下水台帳システムを活用した施設情報の管理
- 污水管きょにおける雨天時浸入水対策の推進

浸水対策

浸水からまち・人・財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進します。

- 石神井川・白子川流域の雨水流出先の整備
- 流出抑制施設の整備
- ソフト対策の拡充及び自助・共助の促進による総合的な浸水対策

地震対策・大規模事故対策

震災・大規模な事故から市民生活を守るため、災害に強い下水道事業運営を目指します。

- 重要な幹線等に対する耐震化の推進
- 下水道BCPの対応力強化

下水道水洗化率 100%（污水）

下水道水洗化率 100%（污水）を達成し、良好な生活環境・水環境を保全します。

- 公共下水道による水洗化促進

水環境の保全

公共用水域の保全に努めます。

- 排水の水質監視
- 雨水浸透施設の整備促進

経営の健全化

計画的かつ効率的な事業経営により経営基盤を強化し、持続可能な下水道サービスを提供し続けます。

- 改築・更新費用の平準化
- 業務執行体制の構築
- ウォーターPPPの導入可能性の検討
- 経営指標を用いた事業運営

姿の見える下水道

積極的に情報提供を行い、市民にわかりやすい下水道事業を目指します。

- 市報、ホームページなどを活用した情報提供の充実

第7章

下水道財政の見通し及び健全な下水道経営

7.1 下水道財政の見通し

以下調整中

第8章

中期計画・長期計画の取組内容

(税込)

主要な施策	中期計画 (R8～R12)	長期計画 (R13～R32)
① ストック マネジメント 計画に基づく 老朽化対策	調整中	
② 日常的な 維持管理		
③ 浸水対策		
④ 地震対策・ 大規模 事故対策		
⑤ 下水道 水洗化率 100%		

(税込)

主要な施策	中期計画 (R8～R12)	長期計画 (R13～R32)
⑥ 水の環境 の保全	調整中	
⑦ 経営の 健全化		
⑧ 姿の見える 下水道		

(注) () 内は、「7.1 下水道財政の見通し」で想定した概算事業費を示します。

第9章

経営戦略

総務省は、人口減少や公共インフラの更新需要の増大などの厳しい環境を踏まえ、下水道事業をはじめとする公営企業の経営状況の改善を推進するため、公営企業が将来にわたり安定的な事業の継続を目的とした、中長期的な基本計画である「経営戦略」の改定を地方公共団体に要請しています。

これを視野に入れ、本市下水道事業においても、計画期間を10年間とし、「西東京市公共下水道事業経営戦略」を総務省が公表している「経営戦略ひな形様式」に則り改定し、下水道プランの中間見直しに合わせて、経営戦略も改定し公表するものです。

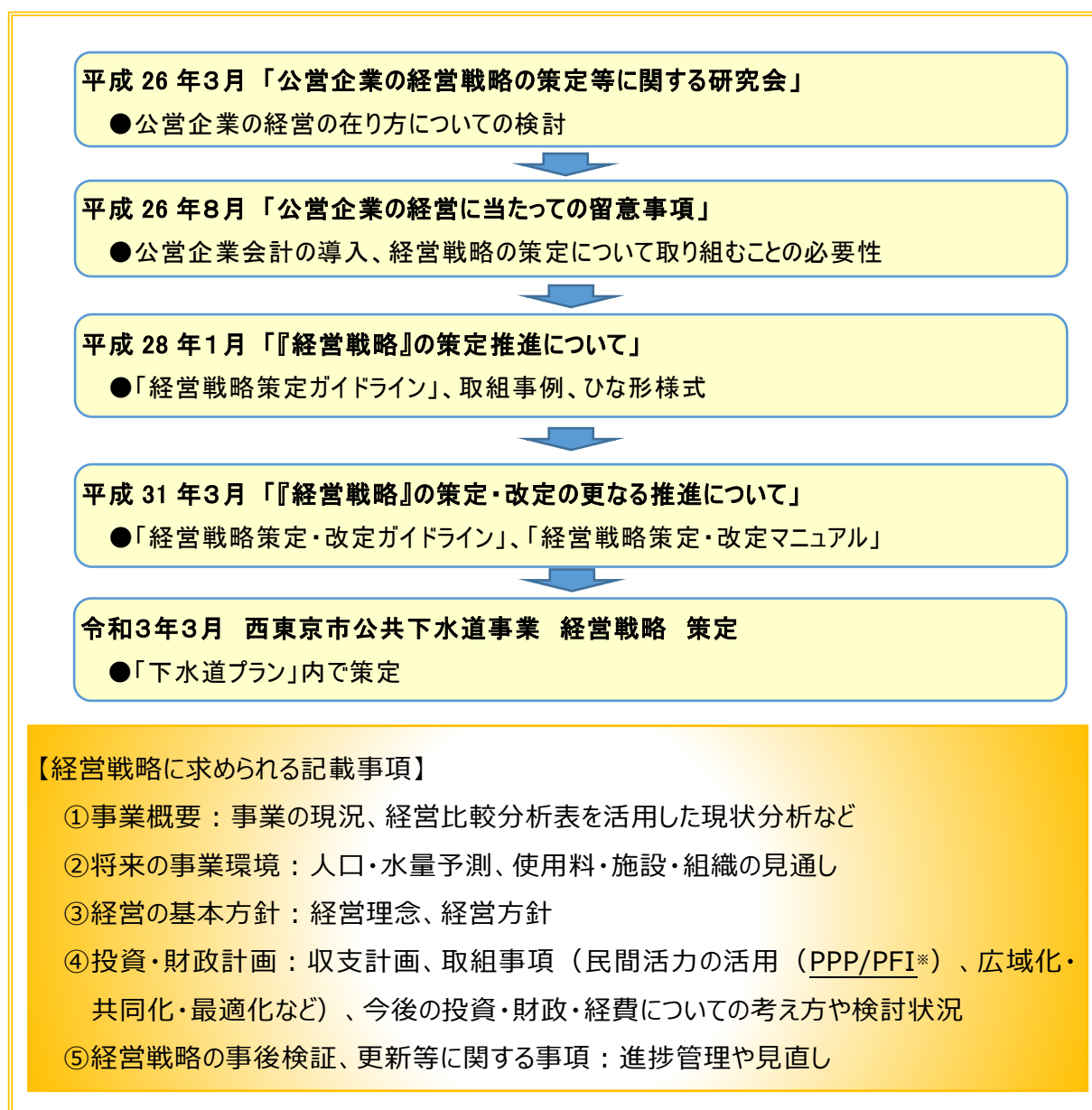


図 9-1 経営戦略の策定に関する国の動き及び経営戦略に求められる記載事項

今回改定する「西東京市公共下水道事業経営戦略」は、「下水道プラン」と同様に、本市下水道事業の基本方針や施策についてとりまとめたもので、同じ経営方針のもと、その内容については整合性が求められます。

このため、「西東京市公共下水道事業経営戦略」に記述されている内容については、「下水道プラン」の内容に基づいて作成しています。

「西東京市公共下水道事業経営戦略」での記述されている項目		「下水道プラン」で記述されている項目	
1. 事業概要		1.4 西東京市公共下水道の歩み 2.6 経営状況	
2. 将来の事業環境		5.1 下水道施設のストック	
3. 経営の基本方針		7.1 下水道財政の見通し	
4. 投資・財政計画		7.1 下水道財政の見通し	
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項		7.1 下水道財政の見通し 5.4 健全な下水道経営	

調 整 中

西東京市公共下水道事業経営戦略

団 体 名	東京都西東京市
事 業 名	公共下水道事業
策 定 日	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和58年度 (37年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適用団体(一部適用) 昭和58年4月より
処理区域内人口密度	129.7人/ha	流域下水道等への 接続の有無	荒川右岸東京流域下水道へ接 続
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	所有せず		
広域化・共同化・ 最適化 実施状況*	未実施		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施と他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設を建設(定住自立圏構想や隣接市町村市街地に基づいたものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①施設の事業上の統廃合、②公共下水・集排水・浄化槽等の多機能処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	1)基本使用料と従量使用料を併用 2)基本使用料には基本水量(8㎡/月)を設定 3)従量使用料は累進性を採用						
業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料体系とは特に区分無し						
その他の使用料体系の概要・考え方	生活保護法による生活扶助を受けている方などへの減免措置を設定						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	1,583	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,099	円
	平成30年度	1,583	円		平成30年度	1,926	円
	令和元年度	1,612	円		令和元年度	2,043	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	損益勘定職員7名、資本勘定職員3名 合計10名
事 業 運 営 組 織	本市の下水道事業は都市基盤部下水道課が担当

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水道事業における包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIの導入実績は無し。
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	
資産活用の状況	ア エネルギー利用(下水熱・下水汚泥・発電等) ※4	特に無し
	イ 土地・施設等利用(未利用土地・施設の活用等) ※5	特に無し

※4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

※5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

※次頁に令和元年度の経営比較分析表を添付。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

本市の処理区域内人口の予測については、平成29年度に策定した「西東京市人口推計調査報告書」での予測値に、最新の実勢を反映させて実施しています。
(行政人口) 令和元年度 205,653人⇒令和12年度 203,017人
(水洗化人口) 令和元年度 200,367人⇒令和12年度 199,891人

(2) 有収水量の予測

令和4年度をピークに本市の行政人口は減少に転じる見通しであるため、有収水量も令和5年度以降減少する見通しです。
(有収水量) 令和元年度 19,763千m³⇒令和12年度 19,569千m³

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量の将来予測により、緩やかに減少する見通しです。
(使用料収入) 令和元年度 2,019百万円⇒令和12年度 1,999百万円

(4) 施設の見通し

本市は平成5年度に汚水整備を概ね完了しています。今後は、下水道施設の老朽化が進むため、改築・更新を計画的に実施することが求められます。また、浸水対策として、雨水幹線の整備も推進します。

(5) 組織の見通し

今後は改築・更新が本格化する見込みであり、安定した業務執行体制の構築が必要となります。

3. 経営の基本方針

本市下水道事業では、西東京市下水道プランにて、基本理念と基本方針を位置付けています。

<基本理念>

本市の基本理念を踏まえ、下水道に求められる「安全・安心」、「暮らし」、「環境」といった役割を担いながら、「健全経営」により事業の継続性を確保するために、「未来へつなぐ、安全な暮らしと快適な水環境を創生する下水道」を本市の下水道整備の基本理念とします。

<基本方針>

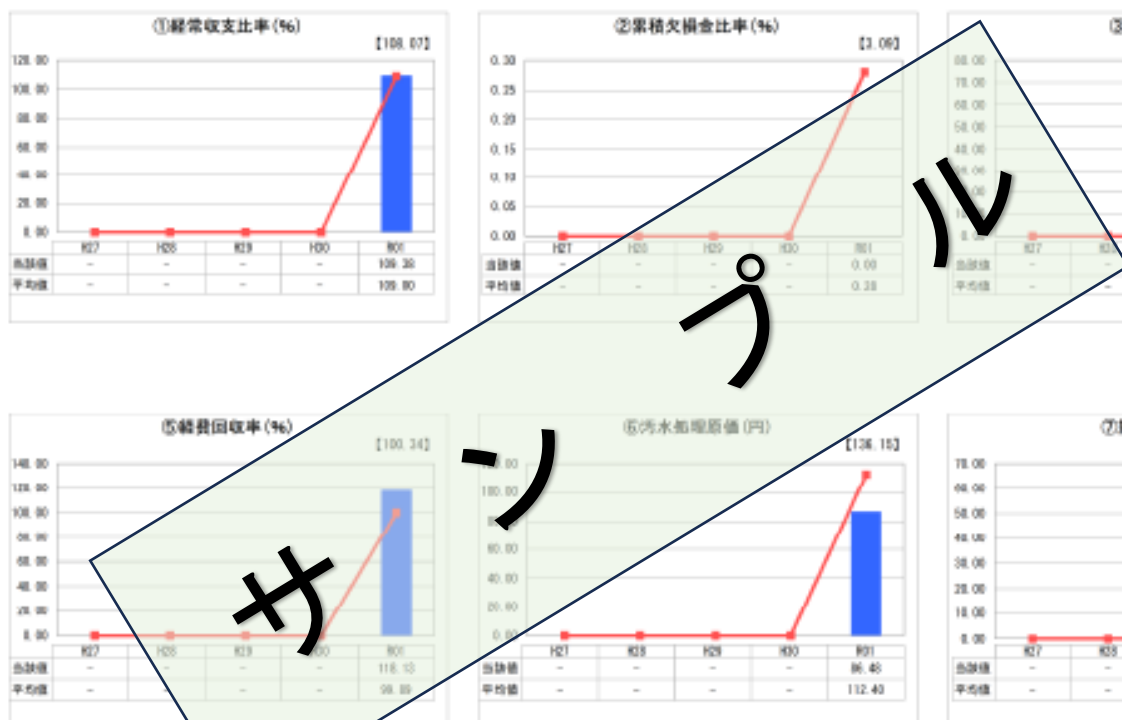
- 施設の再生による持続性の確保
- 安全・安心で快適な暮らしの実現
- 良好な環境の保全
- 健全な下水道経営

経営比較分析表

東京都 西東京市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有効率(%)	1か月20m ² あたり家庭料金(円)
-	79.23	100.00	90.23	1,612

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出

(令和元年度決算)

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
205,125	15.75	13,023.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
205,652	15.65	12,974.89

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、黒字であることを示す100%を上回り、類似団体平均と比較しても同程度の水準となっている。

②短期的な債務に対する支払能力を表す指標である③流動比率は100%を下回り、類似団体平均と比較してもやや下回っているものの、④企業債務高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均よりも大きく下回っており、長期的な債務支払能力は類似体よりも良好となっている。

⑤経費回収率は、企業債の償還が進んでいることから年々改善されている。令和元年度決算は100%を大きく上回り、類似団体平均と比較しても高い水準となっている。

⑥経費回収率は、類似団体平均を下回っていることから、経費の健全性・効率性は、類似団体平均と比較しても低水準であるが、令和元年度決算の特徴として、年間の臨時増収があり、このことが①経常収支比率や⑤経費回収率の指標を押し上げる要因になった。

2. 老朽化の状況について

資産の老朽化割合を示す⑦有形固定資産減価償却率は、低い水準となっている。これは、法適用初年度の決算であることから、決算書上の老朽化割合が見えなくなるためであり、実際には指標以上に老朽化が進んでいるものと認識している。

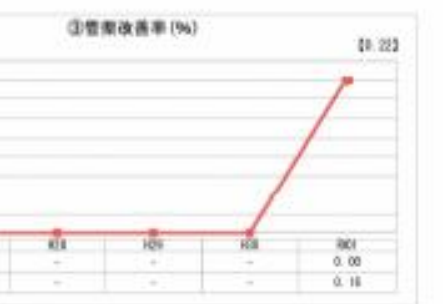
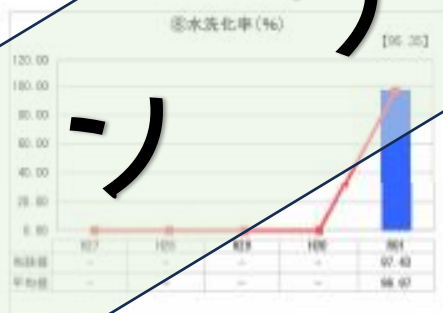
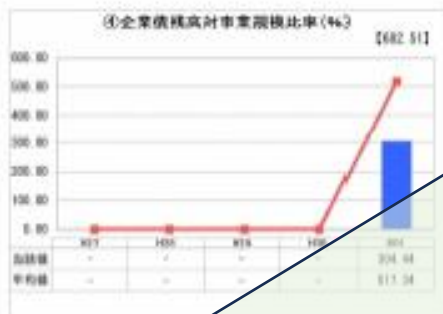
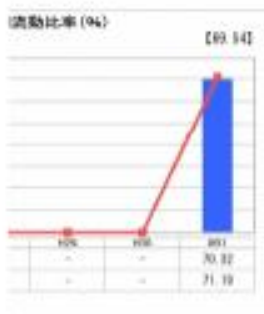
本市では、昭和48年度から平成4年度にかけて集中的に下水道管きょの整備を進めてきたことから、耐用年数50年を経過する下水道管きょは、令和5年度から急増する。そのため、老朽化する下水道管きょなどの下水道施設を管理し、改築・更新を行うことが課題となっている。本市は、汚水管きょに係る下水道ストックマネジメント計画実施方針について、平成30年度に定めている。今後は、雨水管きょやマンホール等を対象としたストックマネジメント計画実施方針や改築実施計画を定め、ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の点検・調査及び改築・更新を計画的に行っていく。

全体総括

現在、企業債の償還が進んでいることから健全な経営ができてきているものの、今後は下水道施設の老朽化が進むことから、下水道施設の改築・更新に備えなければならない。

下水道施設の改築・更新に当たっては膨大な費用がかかるため、下水道施設の効率的な維持管理と費用の平準化に取り組む。下水道事業を将来におき健全に経営していかなければならない。

そのため、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定を令和2年度に行い、経営戦略の策定や決定を通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていく。



できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	本市下水道事業においては、西東京市下水道プランにて位置付けた基本方針に基づき、改築・更新、浸水対策などに対する建設投資を速やかに実施します。
-----	--

「投資・財政計画」では、今後10年間で次のような建設投資を見込んでいます。

1)汚水管きょ関連(老朽化対策としての管路施設の布設替え、都市計画道路整備に伴う管路施設の布設替え、汚水ます設置工事など)	: R3～R12までの事業費: 約 67億円
2)雨水管きょ関連(白子川上流六号雨水幹線築造工事など)	: R3～R12までの事業費: 約 59億円
3)雨水幹線整備に関する他市への負担金(石神井川右岸六号雨水幹線築造工事)	: R3～R12までの事業費: 約1.3億円
4)流域下水道建設負担金	: R3～R12までの事業費: 約15億円
5)ポンプ施設の更新(汚水)	: R3～R12までの事業費: 約0.4億円
6)ポンプ施設の更新(雨水)	: R3～R12までの事業費: 約0.1億円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経営の健全化を図るため、長期的な収支予測においては、黒字経営の維持と資金の確保ができるよう、下水道使用料などの財源の設定を行います。
-----	--

「投資・財政計画」においては、以下の考え方により財源を設定しています。

- 1)補助金、企業債: 現行の補助制度に基づいて、将来値を設定しています。
- 2)使用料収入: 現行の使用料体系を維持した場合の使用料収入を設定しています。また、使用料収入を算定する際には、将来の人口動向を反映しています。
- 3)一般会計繰入金: 総務省が定める現行の繰出基準に基づき算定しています。使用料収入の不足分を補填するための基準外繰入金は今後10年間は発生しない見通しです。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、以下のように算定しています。

- 1)維持管理費: 過去の実績などに基づいて算定することを基本としながら、新規に着手する事業については予定額を別途見込んでいます。
- 2)企業債元金償還・支払利息: 現行の償還方法(償還方法、償還期間、据置期間の設定など)に基づき、近年の金利動向に基づいて設定した金利により算定しています。
- 3)減価償却費: 建設投資額をベースに、現行の減価償却計算の方法に基づき、減価償却費を算定しています。また、補助金などを財源とする分については、長期前受金戻入益として営業外収入に計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

※ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

※ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	現在、都の指導による勉強会などに参加しています。現段階では、関連する投資などを行う予定はありません。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画を策定していますが、策定にあたっては、施設の老朽化や市の財政状況を鑑みて、建設投資の平準化を図っています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	対象として適当な施設も無いため、現段階ではPPP/PFIなどの導入は予定していません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	汚水処理費を下水道使用料で賄っている状況ではありますが、今後の財政状況などを考慮し、必要に応じて検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	対象として適当な施設も無いため、現段階では導入予定はありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	対象として適当な施設も無いため、現段階では包括的民間委託などの導入は予定していません。
職員給与等に関する事項	今回の検討では、老朽化対策に着手することによる業務量増に対応する体制強化を見込んでいます。
修繕費に関する事項	下水道施設の老朽化に伴い必要となる修繕費を見込んでいます。
委託費に関する事項	これまで計上されている各種委託に加えて、管きょ・人孔の点検・調査、ストックマネジメント計画策定などの委託料を見込んでいます。
その他の取組	今後は雨天時浸入水対策などに取り組みます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略は、「下水道プラン」との整合性を重視する必要があります。「下水道プラン」と同様に、PDCAサイクルに基づき、概ね5年ごとに経営戦略の見直しを行います。
---------------------	---

投資財政計画 収益的収支①

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		2,054,317	2,063,000	2,061,000
	(1) 料 金 収 入		2,008,394	2,011,000	2,011,000
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)				
	(3) 雨 水 処 理 負 担 金		45,752	52,000	50,000
	(4) そ の 他		171	0	0
	2. 営 業 外 収 益		1,072,571	1,050,000	1,048,000
	(1) 補 助 金		66,145	57,000	57,000
	他 会 計 補 助 金		42,520	43,000	43,000
	そ の 他 補 助 金		23,625	14,000	14,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,006,419	989,000	987,000
	(3) そ の 他		7	4,000	4,000
	収 入 計 (C)		3,126,888	3,113,000	3,109,000
	1. 営 業 費 用		2,883,647	2,859,000	2,896,000
	(1) 職 員 給 与 費		75,243	67,757	67,757
収 益 的 支 出	基 本 給 付 費		75,243	67,757	67,757
	退 職 給 付 費				
	そ の 他				
	(2) 経 費		1,285,639	1,257,243	1,291,243
	動 力 費				
	修 繕 費				
	材 料 費				
	そ の 他		1,285,639	1,257,243	1,291,243
	(3) 減 価 償 却 費		522,705	1,534,000	1,537,000
	2. 営 業 外 費 用		95,991	94,000	88,000
	(1) 支 払 利 息		95,991	92,000	86,000
	(2) そ の 他		1,200	2,000	2,000
	支 出 計 (D)		2,979,638	2,953,000	2,984,000
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		147,250	160,000	125,000
特 別	利 益 (F)				
特 別	損 失 (G)				
特 別	損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0
当 年 度	利 益 (E)+(H)		147,250	160,000	125,000
繰 越	利 益 剰 余 金 (I)		147,250	307,250	432,250
流 動	資 産 (J)		494,541	900,086	872,825
流 動	う ち 未 収 金		265,112	240,837	244,105
流 動	負 債 (K)		732,760	638,877	594,584
流 動	う ち 建 設 改 良 費 分		409,791	409,791	356,759
流 動	う ち 一 時 借 入 金				
流 動	う ち 未 払 金		322,969	229,086	237,825
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			0	0	0
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			2,054,317	2,063,000	2,061,000
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)			0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			2,054,317	2,063,000	2,061,000
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0

投資財政計画 収益の収支②

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
2,065,000	2,077,000	2,100,000	2,122,000	2,143,000	2,155,000	2,155,000
2,016,000	2,010,000	2,010,000	2,011,000	2,012,000	2,003,000	1,999,000
49,000	67,000	90,000	111,000	131,000	152,000	156,000
0	0	0	0	0	0	0
1,048,000	1,046,000	1,040,000	1,036,000	1,030,000	1,031,000	1,008,000
59,000	62,000	63,000	63,000	63,000	71,000	61,000
44,000	44,000	45,000	45,000	45,000	46,000	44,000
15,000	18,000	18,000	18,000	18,000	25,000	17,000
985,000	980,000	973,000	969,000	963,000	956,000	943,000
4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
3,113,000	3,123,000	3,140,000	3,158,000	3,173,000	3,186,000	3,163,000
2,885,000	2,861,000	2,853,000	2,874,000	2,879,000	2,890,000	2,847,000
67,757	67,757	67,757	67,757	67,757	67,757	67,757
67,757	67,757	67,757	67,757	67,757	67,757	67,757
1,276,243	1,243,243	1,229,243	1,232,243	1,221,243	1,216,243	1,179,243
1,276,243	1,243,243	1,229,243	1,232,243	1,221,243	1,216,243	1,179,243
1,541,000	1,550,000	1,556,000	1,574,000	1,590,000	1,606,000	1,600,000
85,000	89,000	95,000	108,000	122,000	134,000	140,000
83,000	87,000	93,000	106,000	120,000	132,000	138,000
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
2,970,000	2,950,000	2,948,000	2,982,000	3,001,000	3,024,000	2,987,000
143,000	173,000	172,000	176,000	172,000	162,000	176,000
0	0	0	0	0	0	0
143,000	173,000	172,000	176,000	172,000	162,000	176,000
575,250	48,250	940,250	1,116,250	1,288,250	1,450,250	1,628,250
989,479	35,554	598,264	621,389	641,763	559,751	580,128
306,285	323,295	383,745	386,051	388,262	320,412	321,277
650,895	673,983	799,700	805,824	820,191	762,334	796,711
340,116	320,429	315,436	321,435	335,428	366,583	402,583
313,479	353,554	484,264	484,389	484,763	395,751	394,128
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,065,000	2,077,000	2,100,000	2,122,000	2,143,000	2,155,000	2,155,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,065,000	2,077,000	2,100,000	2,122,000	2,143,000	2,155,000	2,155,000
0	0	0	0	0	0	0

投資財政計画 資本的収支①

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分					
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	605,100	360,000	393,000
		うち資本費平準化債	0	0	0
		2. 他会計出資金	32,812	22,000	25,000
		3. 他会計補助金			
		4. 他会計負担金			
		5. 他会計借入金			
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0
		7. 固定資産売却代金			
		8. 工事負担金	200	0	0
		9. その他	1	0	0
	計 (A)	638,113	382,000	418,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)				
	純 計 (A)-(B) (C)	638,113	382,000	418,000	
	資本的支出	1. 建設改良費	634,365	458,000	458,000
		うち職員給与費	24,014	20,000	20,000
		2. 企業債償還金	494,453	382,000	386,000
		3. 他会計長期借入返済金			
		4. 他会計への支出金			
	5. その他	1,319	0	0	
計 (D)	1,130,137	858,000	844,000		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		492,024	476,000	426,000	
補填財源	1. 繰越定額保資金	436,742	441,000	388,000	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	
	3. 繰越工事資金				
	4. その他	55,282	35,000	38,000	
計 (F)	492,024	476,000	426,000		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	
他会計借入金残高 (G)					
企業債残高 (H)		6,501,647	6,419,647	6,426,647	
〇他会計繰入金					
区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的	収支分		88,272	95,000	93,000
	うち基準内繰入金		88,272	95,000	93,000
資本的	収支分		32,812	22,000	25,000
	うち基準内繰入金		32,812	22,000	25,000
	うち基準外繰入金				
合 計			121,084	117,000	118,000

投資財政計画 資本的収支②

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1,032,000	1,192,000	1,795,000	1,795,000	1,795,000	1,068,000	1,087,000
0	0	0	0	0	0	0
27,000	29,000	31,000	33,000	35,000	36,000	36,000
11,000	187,000	611,000	605,000	605,000	605,000	612,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,070,000	1,408,000	2,437,000	2,433,000	2,435,000	1,709,000	1,735,000
1,070,000	1,408,000	2,437,000	2,433,000	2,435,000	1,709,000	1,735,000
1,082,000	1,432,000	2,487,000	2,472,000	2,472,000	1,752,000	1,770,000
20,000	20,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
367,000	349,000	346,000	354,000	370,000	403,000	439,000
0	0	0	0	0	0	0
1,449,000	1,781,000	2,833,000	2,826,000	2,842,000	2,155,000	2,209,000
379,000	373,000	396,000	393,000	407,000	446,000	474,000
282,000	245,000	33,000	171,000	185,000	289,000	316,000
0	0	0	0	0	0	0
97,000	128,000	223,000	222,000	222,000	157,000	158,000
379,000	373,000	396,000	393,000	407,000	446,000	474,000
0	0	0	0	0	0	0
7,091,647	7,934,647	9,383,647	10,824,647	12,249,647	12,914,647	13,562,647

(単位:千円)

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
93,000	111,000	135,000	156,000	176,000	198,000	200,000
93,000	111,000	135,000	156,000	176,000	198,000	200,000
27,000	29,000	31,000	33,000	35,000	36,000	36,000
27,000	29,000	31,000	33,000	35,000	36,000	36,000
120,000	140,000	166,000	189,000	211,000	234,000	236,000

■経費回収率向上へのロードマップ

以 下 調 整 中

パブリックコメント

西東京市下水道プランについて、広く市民の皆様には周知するとともに、ご意見やご提案を本計画に反映させることを目的に、パブリックコメント（市民意見提出手続制度）を実施しました。

実施概要	
実施根拠	西東京市市民参加条例（平成 14 年西東京市条例 23 号）第 13 条
実施期間	令和 7（2025）年 12 月 5 日から（予定） 令和 8（2026）年 1 月 7 日まで（予定）
周知方法	広報西東京・西東京市ホームページ
閲覧場所	市役所情報公開コーナー・西東京市ホームページ
対象者	市内在住者、市内在勤者、市内在学者、市内に事務所又は事業所を有する法人その他団体
提出方法	下水道課へ直接持参・郵送・FAX・メール 西東京市ホームページの意見提出フォームより

実施結果	
意見提出人数	一人
意見件数	一件

用語の説明

【ア】

一般会計

いわゆる市の会計といえばこの会計を意味します。国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計以外の、市民サービスの大半を取り扱う、もっとも身近な会計です。

一般会計繰入金

建設、維持管理などの下水道事業会計に対して、市の一般会計から繰入れられる資金です。

ウォーターPPP

ウォーターPPPとは、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション（公共施設等運営事業）方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称になります。

雨水浸透施設

浸透ますなど雨水を地下に浸透させる施設です。

雨水貯留浸透施設

雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させる施設です。下水道や河川への雨水流出量を抑制する機能があります。

液状化

ゆるく堆積した砂地盤などが地震により激しく揺られると、液体のように一時的にやわらかくなる現象です。平成 23 年の東北地方太平洋沖地震においては、関東地方を中心とした広い範囲で液状化が発生し、道路や上下水道、電気、ガスなどのライフラインが寸断されたほか、住宅の損壊など、各地に深刻な被害をもたらしました。

汚水中継ポンプ場

比較的平坦な土地では、下水道管きょは下流に向かうに従って深く埋設することになるため、大規模な工事となり、不経済になるばかりではなく、維持管理の上からも望ましくありません。そこで、いったん汚水を地表近くまでくみ上げ、ふたたび浅い埋設位置から汚水を流すようにするため下水道管きょの途中に設けるポンプ場のことです。

【カ】

改築

下水道管きょ・マンホールなどの下水道施設の全部または一部の再建設あるいは取り替えを行うことです。

かん養（涵養）

雨水等が地下に浸透して帯水層に流れ込むこと。特に、森林が雨水を土中に浸透させて地下水や河川水を育む「水源かん養機能」は、洪水を緩和し水質を浄化する重要な働きです。

起債

地方公共団体が地方債を発行し、資金を調達することです。